

「いいだ未来デザイン2028」の中期計画へ向けて
～令和2年度「議会による行政評価」からの
評価及び提言書～への対応状況

飯田市

項目	基本目標	年度戦略	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言		提言への対応状況の説明	
					(各項目ごとの提言に対する考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	その他(関連する分野別計画等)
中期にむけての提言	1		①基本目標の中期に向けた是非 ・「若者が帰ってくる」と「魅力のある、活力のある産業をつくる」のどちらのテーマも重要であり中期に継続すべきだが、その2つの戦略的な結び付けについては整理や再考が必要。 ・各基本目標は、人口ビジョンの達成へ向かっていくような組立てとなるように整理がされると良い。例えば、「若者が帰ってこられる」を視点として、「産業づくり」「働く場所づくり」「地域づくり」などを整理したらどうか	・若者が帰ってこられる条件として、魅力的な産業づくりは必要であり、相互に関係性はあるものの、次期中期計画では、魅力的な産業づくりの中に含まれていた若者の回帰・定着については、移住定住支援策と人材確保支援策である「基本計画2」として位置付けられるよう、見直しを行いました。	1-② 地域産業の将来を支える担い手確保・起業家育成 【分野別計画】 地域経済活性化プログラム	
			②中期へつなげるとき、戦略(考え方)は妥当か ・基本目標1は「産業をつくる」を基軸として考え方や方向性を整理することが必要。 ・産業を一つにまとめて組立てた方がわかり易いと考ええる。そのうえでは、基本目標2の観光産業、指標の休日滞在人口を、基本目標1へ位置付けることも考えられないか。 ・産業を考えていくうえでは、観光をどのような位置づけの産業として見るかが重要となる。当地域の観光は、文化や景観などの地域資源の活用、つまり地域の魅力づくりには寄与するが、観光に従事する人が増え、来訪者が増え、売上げが上がるといった地域経済に貢献するまでの産業にはなっていないと考える。観光を通じた「魅力ある地域づくり」ならば基本目標2の位置づけでよい。 ・産業人材の育成としての高等教育機関の整備は、若者の進学による流出を防ぎ、外部からの人材の確保や誘導する観点から基本目標2「人の流れをつくる」への整理を考えられたらどうか。 ・魅力のある産業が若者を呼び込み、活力のある産業が若者を定着させると考える。基本的な考え方は妥当だが、「若者が帰ってこられる」という戦略と具体的な取り組みには整理が必要。	・中期計画では、観光振興については、「基本目標1」と位置付け、地域経済に貢献する産業分野の一つとなるように見直しを行いました。 ・産業づくりと若者の定着は相互に関係性は深い訳ですが、中期計画においては、移住定住策と人材確保策としての若者回帰として整理を行いました。 ・信州大学南信州サテライトキャンパスの充実について、魅力ある産業づくりにおける担い手の育成・確保の視点で基本目標1に位置付けながら、大学等卒業者の地元企業への就職促進による人材確保という視点で基本目標2へも関連付けて整理しました。	1-② 地域産業の将来を支える担い手確保・起業家育成 1-③ 産業振興と人材育成の拠点づくり 【分野別計画】 地域経済活性化プログラム	
			③進捗状況確認指標の妥当性 ・「学卒者地域内回帰・定着率」は、「産業をつくる」ための指標としては妥当ではない。 ・KPIをよりの確に設定されたい。 ・LM3という手法を取り入れることも検討されたい。	・学卒者地域内回帰・定着率については、この度の見直しに伴い、飯田市への人の流れをつくる「基本目標2」の指標としました。 ・LM3の調査分析については、購買や取引が一定しておらず、地域を特定した調査分析は困難であると捉えています。LM3の考え方を重視しながら、地域で新たに事業を立上げ、生産やサービスの拡充を図ることで、地域内循環を高めていく取組を推進しています。	1-② 地域産業の将来を支える担い手確保・起業家育成 【分野別計画】 地域経済活性化プログラム	

項目	基本目標	年度戦略	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言		提言への対応状況の説明	
					(各項目ごとの提言に対する考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	その他(関連する分野別計画等)
中期にむけての提言	1	①	新産業の創出と地域産業の高付加価値化 ・新型コロナウイルスの影響により産業構造自体が変化することが考えられる。新型コロナウイルスの影響を踏まえた事業の組立てが必要。		・新型コロナウイルスの影響により企業の取り巻く環境は大きく変化していると認識しています。従来型の経営戦略からwithコロナ、afterコロナの環境変化を捉えた新たな戦略(既存技術を活かして他分野の開拓、事業変革・改革、新技術・新商品の開発、ITC活用等)への転換に取り組む企業に対して、国や県の支援策等の情報提供と、産業センターをはじめ、商工会議所や金融機関等と連携して事業や支援を行っていきます。	1-① 新産業の創出と地域産業の高付加価値化 【分野別計画】 地域経済活性化プログラム
		②	地域産業の将来を支える担い手確保・起業家育成 ・「つなぐ」事業の充実と継続により成果に結びつけられたい。 ・就農や担い手確保など農林業分野における事業展開を考えられたい。		・つなぐ事業については、現在61に及ぶ地元企業が「高校生のやりたい」を実現するため、社会貢献として取り組んでいます。令和3年度からは、事業の実施主体をセンター及び市から参加企業へ移行させ、効果的なSNSによる情報発信を強化し拡充していきます。 ・これまでに、高校生と地元企業との緩やかな関係性から、3年間に高校生など3名の直接の雇用に結びついているケースもあり、引き続き、双方の関係づくりが鍵となります。 ・農家数が減少するなか、地域農業を維持していく上で担い手の確保は重要な課題ととらえています。農業振興ビジョンに「担い手の確保と育成」の取組を位置付けており、庁内、南信州・担い手就農プロデューサーや地域等と連携して新規就農者の誘致、繁忙期の労働力の確保に取り組んでいきます。 ・自伐型林業も含め、林業者育成の支援(県林業総合センター 技術者養成講座受講補助、いいだ森林学校の講座の拡充等)に取り組んでいきます。	1-② 地域産業の将来を支える担い手確保・起業家育成 【分野別計画】 地域経済活性化プログラム 飯田市農業振興ビジョン
		③	産業振興と人材育成の拠点づくり ・エス・バードを拠点とした航空機産業、信州大学との連携は今後も重要であり、引き続き慎重かつ的確な推進を求める。		・エス・バードを拠点に取り組んできた航空機産業は、コロナ禍において非常に厳しい状況にあります。需要低迷期を乗り越えるための取り組みと需要回復期に向けた取り組みを、国や県と連携して戦略的に取り組んでいきます。また、航空機産業で培った技術や導入した設備を活かして、他分野(環境・エネルギー分野、福祉・医療等)への参入を促進します。 中期計画では、エス・バード内「工業技術試験研究所」の体制強化と、信州大学と連携して航空機システム分野の運営支援とランドスケープ分野・教育分野の設置に向けて取り組むとともに南信州サテライトキャンパスの充実に取り組めます。	1-③ 産業振興と人材育成の拠点づくり 【分野別計画】 地域経済活性化プログラム
2019年度成果の評価	1	①基本目標のねらいと取り巻く状況に対する認識の妥当性 ・基本目標のねらいと取り巻く状況の認識は妥当であると評価する。 ・進捗状況確認指標である「学卒者地域内回帰・定着率」は、医療・介護職に就く若者も含むと考えられ、この基本目標の「産業をつくる」とつながっているかは疑問。高卒、大卒を分離したり、世代を広げたり、業種や職種等を分けて分析できるよう考えられたい。		・この度の見直しに伴い、「学卒者地域内回帰・定着率」については、産業づくりの指標から、人の流れをつくる指標へ移行させました。 ・つなぐ事業は、企業の価値を高め、若者にとって魅力的な地域として選択されるように、地域のイノベーションを実現していくために実施しています。	1-② 地域産業の将来を支える担い手確保・起業家育成 【分野別計画】 地域経済活性化プログラム	

項目	基本目標	年度戦略	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言		提言への対応状況の説明	
					(各項目ごとの提言に対する考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	その他(関連する分野別計画等)
2019年度成果の評価	1		<p>②取り組みの内容に対する評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エス・バード整備による産業振興の取り組み、高校生と地元企業を「つなぐ」事業、I-Portなどそれぞれの取り組みに対する努力は評価するが、結果が伴っていない。 ・結果や市民意識調査などに対する市の分析が不足していると考え。十分な分析をもとに、施策を展開されたい。 		<ul style="list-style-type: none"> ・高校生と地元企業を「つなぐ」事業については、企業の社会貢献事業としてモデル化はできましたが、成果については高校生と企業との交流の頻度や濃淡で異なり、評価するまでには一定の期間を要します。今後は、企業情報が届きにくい高校生に対して、魅力的な企業情報が届くようにSNSの活用に力を入れていきます。 ・I-Portについては、これまでの取り組みを振り返る中で、敷居が高い、支援の内容が理解しにくいという課題が見えてきました。中期計画では支援対象を見直し裾野拡大を図り、支援内容(コンテンツ)の整理整頓と情報発信方法を見直し「自分ごと」として捉えられるよう支援の「見える化」を図ります。 ・エス・バードが行っている様々な産業振興施策は、地域内企業の成長に伴う安定的な雇用の場の確保にはつながっていますが、大幅な雇用が創出されるまでには至っていないこと、また、上伊那エリアと比べ工場進出の実績が少ないなどの要因により、市民の期待に応えられていないと分析しています。 中期計画においては、新たな雇用創出に向けて、リニア発生土活用による産業団地の整備による受け皿づくりと地域外からの企業誘致に力を入れ、市民意識調査の満足度を高めていきます。 	1-② 地域産業の将来を支える担い手確保・起業家育成 【分野別計画】 地域経済活性化プログラム
		①	<p>新産業の創出と地域産業の高付加価値化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本目標の達成に向けて、概ね役割を果たしている。 ・エス・バードの取り組みや6次産業化支援などの推進に期待し評価するが、結果はこれから。 ・「若者が帰ってくる」との結びつきには疑問。 		<ul style="list-style-type: none"> ・成長が見込まれる新たな産業の創出や地域産業の高付加価値化にチャレンジすることは、既存企業の経営基盤を強化していくことが大きな目的であり、その結果、新たな設備投資や施設の拡張等も促進され雇用の創出につながるものと考え、取り組んできています。あわせて、地域が長年取り組んできた航空機産業は若者に夢を与える魅力ある産業の一つであり、集積を高めてきたことで、県外からの航空機関連企業の誘致実績により地域内の雇用増加にも結び付いていますので、更なる産業振興と企業誘致のパッケージ戦略で取り組んでまいります。 ・6次産業化の取組では、果実酒特区を活用するなどしてシードル等果実酒の醸造を行う事業者が現れてきています。農業参入した法人は、醸造所の整備に向けて6次産業化総合化事業計画の認定を目指して準備しており、栽培や醸造を担う人材は、県外からの移住につながっています。 	1-① 新産業の創出と地域産業の高付加価値化 【分野別計画】 地域経済活性化プログラム 飯田市農業振興ビジョン
		②	<p>地域産業の将来を支える担い手確保・起業家育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本目標の達成に向けて、概ね役割を果たしている。 ・「つなぐ」事業は、成果は乏しが将来性があり期待する。 ・農業分野の取り組みが弱い。農業の魅力を上げて、若者につなげていくことが重要と考える。 		<ul style="list-style-type: none"> ・「つなぐ」事業については、企業の社会貢献事業として進めてきていますが、高校生等との関係性を、進学後も継続できるようにしていくことが課題となっています。事業の実施主体を参加企業に移行させ、円滑に事業が拡充できるようにサポートしていくことが、プラットフォームとしての市の役割と捉えています。 ・担い手が減少するなか、就農実績のない年もあるため、継続して安定的に新規就農者を確保する必要があります。就農希望者の多様なニーズに対応できる研修の仕組みづくりとともに、スマート農業による省力化や農産物の高付加価値化の取り組みを進め、魅力ある経営モデルを提案しながら、地域・関係機関等と連携して担い手確保に取り組んでいきます。 	1-② 地域産業の将来を支える担い手確保・起業家育成 【分野別計画】 地域経済活性化プログラム 飯田市農業振興ビジョン

項目	基本目標	年度戦略	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言		提言への対応状況の説明	
					(各項目ごとの提言に対する考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	その他(関連する分野別計画等)
2019年度成果の評価	1	③	産業振興と人材育成の拠点づくり ・基本目標の達成に向けて、役割を果たしている。 ・事業効果が見えるまでに時間を要すると考えるため、今後の推移を見守る必要がある。また、進捗にあわせて情報発信、情報提供を充実させたい。		・エス・バードがオープンして2年が経過する中で、コロナの影響はあるものの、企業や大学、市民の皆様など多様な主体に活用されており、南信州地域への認知度も徐々に高まりつつあるが、整備された機能も十分に発揮されておらず、地域内外の企業にプラス効果が働くにはもう少し時間がかかると考えます。産業界からも発信力不足を指摘されていますので、隔月に発行しているエス・バード通信やマスコミ等を活用して積極的に情報発信・提供に努めてまいります。	1-③ 産業振興と人材育成の拠点づくり 【分野別計画】 地域経済活性化プログラム
中期にむけての提言	2	①	基本目標の中期に向けた是非 ・交流人口や関係人口の拡大、定住人口の増加は今後も重要テーマであるが、「観光誘客」と「移住定住」に関しては戦略における整理が必要。 ・基本目標1「若者が帰ってこられる産業をつくる」や基本目標8「田舎へ還ろう戦略事業」との関係性についても整理が必要。		・観光誘客については、産業振興としてのウエイトが高い戦略であるため、基本目標1に移すようにして整理しました。 ・「20地区田舎へ還ろう戦略」は、移住定住の人の流れをつくる取組であると同時に、20地区の個性を生かした地域づくりにおいても、住民の地域への誇りや愛着を高めたり、地域の活力を維持向上するための重点取組になっています。このことから、中期においては、基本目標2と基本目標8(中期計画では基本目標9)の両方に位置付けて進めます。	
		②	中期へつなげるとき、戦略(考え方)は妥当か ・中期へつなげるとき戦略(考え方)の妥当性は、概ね上記①と重複。 ・「田舎へ還ろう戦略事業」は基本目標2の戦略として位置付けるほうが、効果的ではないか。 ・人口の社会動態に対する分析や検証を生かした戦略の組立てが必要。		・「20地区田舎へ還ろう戦略」は、移住定住の人の流れをつくる取組であると同時に、20地区の個性を生かした地域づくりにおいても、住民の地域への誇りや愛着を高めたり、地域の活力を維持向上するための重点取組になっています。このことから、中期においては、基本目標2と基本目標8(中期計画では基本目標9)の両方に位置付けて進めます。 ・人口動態においては、社会減の要因でもある若年層及び子育て世代の流出を減じ、転入を増やすことが重点課題であるため、移住定住促進の戦略においては、この層を重点対象にした取組をさらに強化します。	
		③	進捗状況確認指標の妥当性 ・休日滞在人口は進捗状況確認指標としては不適當。		・基本目標2には、中心市街地を「歩く人中心の賑わいのあるまち」づくりを進めて関係人口の増加を目指すことを戦略に位置付け、歩行者、自転車通行量を指標とすることを検討します。	第3期中心市街地活性化基本計画
		①	飯田だから実現できるライフスタイルの提案と受け皿づくり ・引き続き取り組むとともに、戦略の充実を検討されたい。 ・「飯田だから」という特色を、より明確する必要がある。		・移住定住の促進に向けて、引き続き、都市部で生活している若者や子育て世代を重点対象に、既に明確な移住希望を持つ者への働きかけを行う「短期戦略」と、当地域を広くPRしながら、当地域に関心を持ち地域づくりにかかわりを持ってくれる関係人口を増やすことで移住につなげる「中長期戦略」の取組を進めます。 ・コロナ禍においては、従来の都市部における移住フェア等への参加から、Web環境を活用したリモート相談を主要な相談形態に位置付けて取組を進めます。 ・飯田市は、山・里・街の多様な暮らしが可能であることや、リニア時代を間近に控えた飯田だから実現できるライフスタイルのイメージを明確に打ち出して、情報発信を行っていきます。	

項目	基本目標	年度戦略	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明	
				(各項目ごとの提言に対する考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	その他(関連する分野別計画等)
中期にむけての提言	2	②	<p>観光産業を基軸とした交流人口の拡大ーDMOと連携した観光誘客、天龍峡と遠山郷ー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基軸となる観光産業の強化が課題であり、基本目標1「産業をつくる」の視点からの整理も必要。 ・観光誘客や天龍峡、遠山郷といった観光資源に対する全市民的な認識が不足している。 ・ユネスコブランドを生かせていない。 ・遠山郷の先行きが見えない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中期計画では、観光振興については、「基本目標1」と位置付け、地域経済に貢献する産業分野の一つとなるように見直しを行います。 ・天龍峡観光については、温泉交流館ご湯つくり、名勝ガイドンス施設よって館天龍峡、そらさんぼ天龍峡などの拠点施設を、天龍峡エリア全体の整備が完了した遊歩道で結び、周遊して楽しめる観光地としての魅力向上に努めていきます。また、より長い時間滞在して楽しんでもらうためには、宿泊、舟下り、くだもの狩り、食事、土産物など、魅力的なアクティビティや、サービスの提供が大切であり、これらを行う民間事業者や地元観光協会とも十分に連携協力して、新たな取組等も検討しながら、観光地としての満足度を総合的に高めていきます。 ・開通後、多くの観光客が訪れている天龍峡大橋そらさんぼ天龍峡の集客効果を、天龍峡エリア全体に波及させるための案内・誘導の更なる充実を図るとともに、周辺中山間地域、中心市街地、遠山郷、近隣町村などと連携し、多様な観光資源の情報発信を市民を含めて広く行うことで、広域的な観光振興拠点としての活用を推進していきます。 ・遠山郷の核となる「下栗の里」「しらびそ高原」「道の駅遠山郷」を中心とした観光誘客の取組を進めていくとともに、広報いいだなどを活用し市民に向けての情報発信に努めていきます。 ・2014年6月に南アルプスはユネスコエコパークに登録されました。南アルプスの自然を守り活かす活動としてエコ登山などの取組も進められています。南アルプスの自然環境と文化を共有の財産と位置づけ魅力ある地域づくりを図っていきます。 ・遠山郷の多くの観光施設において老朽化や後継者問題といった課題が浮き彫りになり、今までどおりの形では立ち行かない状況となってきています。今後、三遠南信自動車道の全面開通が予定されており、新交通網時代を見据えた観光振興を図るため、その指針となるビジョンが重要となることから、地域が主体となった新しい遠山郷の観光の理念を明らかにする「遠山郷観光振興ビジョン」を策定しており、これに基づき9年前に策定された「遠山郷観光戦略計画」を改訂していきます。 	【分野別計画】 飯田市観光振興ビジョン 地域活性化プログラム
		③	<p>丘のまちの既存ストック魅力増進・連携活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市街地活性化の観点からも動物園からの回遊の推進を検討されたい。 ・丘の上、中心市街地のもつ様々なストックやポテンシャルを、飯田下伊那で共有できる取り組みが求められる 	<ul style="list-style-type: none"> ・第3期中心市街地活性化基本計画は令和2年6月に内閣総理大臣認定を受け、具体的な事業を推進しています。 ・コロナの影響もあり、人も動きを推進するには厳しい状況ですが、回遊の推進においては、地元のまちづくり委員会、関係団体などの具体的な動きも始まってきております。 ・歴史や文化も含む丘のまちのストック活用は重要と考えており、駅周辺、りんご並木周辺ほか、飯田下伊那の視点も含めて、さらに進めていきたいと考えております。 	【分野別計画】 中心市街地活性化基本計画 地域経済活性化プログラム

項目	基本目標	年度戦略	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明	
				(各項目ごとの提言に対する考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	その他(関連する分野別計画等)
中期にむけての提言	2	④	「小さな世界都市」を目指すブランディング・プロモーションの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・「小さな世界都市」を目指す取り組みとして、基本目標9の小戦略「多様性を認め合う内なる国際化の推進」との連携が重要と考える。 ・国際性は重要な視点、飯田風越高校の国際教養科などと連携も検討されたい。教育はブランディングの一つになると考える。 ・「焼肉のまち」を活かした施策展開に期待。市民にもわかり易い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「小さな世界都市」をめざす国際的な展開に備えていく上で、基本目標9の小戦略「多様性を認め合う内なる国際化の推進」との連携は重要と認識し、「飯田市多文化共生社会推進計画(第2次改定版)」(令和3年3月策定予定)の実行計画へ飯田のブランド発信の取組を位置付け、「小さな世界都市」をめざし連携して推進します。 ・国外へ向けた飯田の発信は、当面HPなどWEB媒体が中心となりますが、内なる国際化の視点を持ち、地域の人的資源と連携して展開します。 ・近年、地域内外の関心が高い「焼肉のまち」を活かした取組など、飯田のブランド力の向上につながる取組を、関係課等と連携し支援します。 	
			①基本目標のねらいと取り巻く状況に対する認識の妥当性 <ul style="list-style-type: none"> ・基本目標のねらいと取り巻く状況に対する認識は、概ね妥当であると評価する。 ・ただし、人口の社会動態からみる「移住定住」と休日滞在人口からみる「観光誘客」に関して、戦略の整理や組立てについて再考が必要。また、人口の社会動態に対する分析は不十分、休日滞在人口は指標として有効か疑問。 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光誘客については、産業振興としてのウエイトが高い戦略であるため、基本目標1に移すようにして整理しました。 ・人口動態においては、社会減の要因でもある若年層及び子育て世代の流出を減じ、転入を増やすことが重点課題であるため、移住定住促進の戦略においては、この層を重点対象にした取組をさらに強化します。 ・中心市街地を「歩く人中心の賑わいのあるまち」づくりを進めて関係人口の増加を目指す戦略については、歩行者、自転車通行量を指標とすることを検討します。 	
			②取り組みの内容に対する評価 <ul style="list-style-type: none"> ・結いターン移住定住推進室を設置して組織横断的に取り組まれていることは評価できる。 ・成果指標は目標に達しておらず、その分析も不十分。 	<ul style="list-style-type: none"> ・移住定住の取組のさらなる推進を目的に、平成31年4月「結いターン移住定住推進室」を設置しました。当室は、組織横断的に取り組むこと、各地区の「田舎へ還ろう戦略」と連携・協働して取り組むこと、複数の選任職員体制により機動力を高めて取り組むことを設置目的とし、移住定住の取組を進めています。 	
2019年度成果の評価	2	①	飯田だから実現できるライフスタイルの提案と受け皿づくり <ul style="list-style-type: none"> ・概ね役割を果たしている。また、結いターン移住定住推進室を設置以降、移住定住実績も増大しており、効果を出している。 ・基本目標8「田舎へ還ろう戦略」との結びつきが重要であり、検証されたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年4月「結いターン移住定住推進室」を設置し、推進体制を強化したことにより、54件114人の移住につながり、移住定住の重点的な取組を開始した平成18年度以降の最多実績となりました。 ・基本目標8の「20地区田舎へ還ろう戦略」は、各地区が主体となり、地区の個性や魅力を発信しながら、交流を促進し、関係人口の拡大から移住につなげる取組であり、同時に、地域が内発的に発展することを目指した取組です。このことから、中期においては、基本目標2と基本目標8(中期計画では基本目標9)の両方に位置付けて進めます。 	

項目	基本目標	年度戦略	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明	
				(各項目ごとの提言に対する考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	その他(関連する分野別計画等)
2019年度成果の評価	2	②	観光産業を基軸とした交流人口の拡大—DMOと連携した観光誘客、天龍峡と遠山郷— ・進捗状況確認指標である休日滞在人口からは目標達成の役割を果たしているとは言いがたい。 ・DMOと連携した観光誘客の推進や、遠山郷や天龍峡といった観光資源の整備がされたことは評価するが、成果指標は目標に達しておらず、その成果指標に対する分析や検証も不十分。	・天龍峡への来訪者は、天龍峡大橋が開通し「そらさんぽ天龍峡」が新たな観光目的地となったことで、増加傾向となっています。今後は、「そらさんぽ天龍峡」への来訪者が、天龍峡を中心とした周遊滞在に繋がるよう進める必要があります。 ・南アルプスを訪れた来訪者数は、観光シーズンの天候不順、災害による通行止め、核となるしらびそ高原施設の営業期間が短かったことなどが目標に達しなかった要因と考えますが、その分析や検証をしっかりと行うことで、今後の観光誘客の取組に活かされていくことが重要と考えます。先を見据えた分析や検証ができる体制を整え、遠山郷の核となる「下栗の里」「しらびそ高原」「道の駅遠山郷」を中心とした観光誘客の取組を進めていくとともに、広報いいだなどを活用し市民に向けての情報発信に努めていきます。	【分野別計画】 飯田市観光振興ビジョン 地域活性化プログラム
		③	魅力的な中心拠点の形成 ・中活計画の推進、第3期中活計画の策定や飯田5地区全てに基本構想が策定されたことは評価できる。	・地区基本構想の策定により中心市街地の関係地区の取組が年々成長しつつあり、これと連動する第3期中心市街地活性化基本計画は、丘のまち会議を中心とする取組の輪が強化されてきました。 ・今後、コロナ禍の状況を見極めつつ、さらに様々な力や連携・連動した取組を共に磨き上げながら、中心市街地の活性化をさらに進めていきたいと考えております。	【分野別計画】 中心市街地活性化基本計画 地域経済活性化プログラム
		④	「小さな世界都市」を目指すブランディング・プロモーションの推進 ・成果指標やKPIからは役割を果たしているか、評価しがたい。 ・「小さな世界都市」とブランディング、プロモーションの結びつきの整理が必要。 ・「焼肉のまち」を活かした取り組みが重要であり、その推進に期待する。	・中期では、国内外へ7ヵ国8言語で飯田の魅力を発信するWEBサイト「VisiIIDA.com」ユーザー数と、ブランディングの取組を幅広く発信する「IIDA2027ツイッター」のフォロワー数を指標に設定し、進捗や成果を確認できるようにします。 ・「小さな世界都市」をめざす「飯田市多文化共生社会推進計画(第2次改定版)」(令和3年3月策定予定)の実行計画へ、飯田のブランド発信の取組を位置付け推進します。 ・近年、地域内外の関心が高い「焼肉のまち」を活かした取組など、飯田のブランド力の向上につながる取組を、関係課等と連携し支援します。	
中期にむけての提言	3	①	基本目標の中期に向けた是非 ・数々の指標を掲げており、方向性は良い。 ・課題のある成果指標が掲げられている。	・中期計画においても課題のある指標も含め様々な指標を掲げ、総合的に状況を判断していきます。	教育振興基本計画
		②	中期へつなげるとき、戦略(考え方)は妥当か ・戦略の考え方として概ね妥当である。 ・具体的な取り組みでは、課題となっていた項目について取り上げていることを評価する。 ・スポーツ文化の醸成について、明文化されたい。	・中期計画においても、年度ごと課題となる項目を整理し、具体的な項目を取り上げて進めていきます。 ・スポーツ文化は重要な視点であり、分野別計画である飯田市スポーツ推進計画に記載し、いいだ未来デザインにおいても、その実現に向けて、スポーツ習慣の定着や競技力の向上、スポーツを通じたコミュニティづくりなどの多様な観点から取り組むこととしています。	教育振興基本計画

項目	基本目標	年度戦略	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明	
				(各項目ごとの提言に対する考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	その他(関連する分野別計画等)
中期にむけての提言	3		③進捗状況確認指標の妥当性 ・指標が多岐に捉えられており、妥当である。 ・市民のスポーツ文化の醸成に関して、「市民意識調査」へ新たな項目を加えられたい。 ・指標の目標値に向けて具体的な取組を確実に進められたい。	・スポーツ文化の概念や捉え方は個人によって異なるため、一律の調査は難しい面がありますが、「市民意識調査」についてその実施方法や調査項目について検討していきます。	教育振興基本計画
			①学力向上「結い」プランの徹底 ・授業や他課題に対して、「これだけは徹底して行う」という考え方は評価できる。 ・学力向上「結い」プランに基づく授業の成果を「見える化」されたい。 ・当事者目標の取組を計画的に進められたい	・授業の成果を「子どもの変容」でとらえ、具体的な子どもの姿で「見える化するため、小中連携・一貫教育推進委員会で共有し、各校に横展開していきます。 ・具体的取組については、学校教職員の他、学校運営協議会、地域、保護者とも連携し進めます。	教育振興基本計画
			②外国語教育の推進 ・英語教育において、教員とALTへの研修、ICTを活用した「話すこと」を中心とした学習、英語を使って思いや考えを伝え合える授業など、具体的に工夫されている点は評価できる。 ・中期に向けては、豊かな言語活動を通して学びを深められる授業に更に取り組まされたい。	・研修を継続し、教員とALTが協働し、ICTを活用した授業の実施により、児童生徒の意欲やコミュニケーションを図る資質、能力の育成に努めます。 ・児童生徒が主体的に学習に臨み、言語活動を通して学びを深められる授業に向け、小中で連携したカリキュラム作成や、単元目標が明確に位置付けられた授業の継続を推進します。	教育振興基本計画
			③人間関係づくり(不登校対策等) ・個々の実態にあった校内や校外の居場所づくりは評価できる。更に今後の義務教育卒業後を捉えた活動に期待する。 ・不登校人数など、前年度厳しい実績値のものについては、個々に寄り添った対応を心がけられたい。 ・自己肯定感・自己有用感を向上させるには、学習だけでなく、児童会・生徒会活動や、総合的な学習(ふるさと学習)における地域活動への参画も効果的だと考える。しっかり取り組まれたい。 ・学級の中で固定してしまった生徒間の関係から脱却することも大切である。児童館や放課後子ども教室との連携活動も重視されたい。 ・不登校対策で活動されている民間支援団体等との連携を重視し、安心できる居場所づくりを進められたい。	・個々の実態にあった居場所づくりを行います。今後の課題として、義務教育卒業後を捉えた活動を検討していきます。 ・教育支援指導主事を中心に、個々に寄り添った対応を心掛けます。 ・自己肯定感や自己有用感を向上させるためには、日々の授業の他、児童や生徒会活動や地域活動への参画も効果的だと考えます。全ての活動において心掛けます。 ・児童館や放課後子ども教室も一つの居場所となることも考えられます。個々に応じて必要により連携も検討していきます。 ・民間支援団体等との連携を深め、個々の実態に応じた居場所づくりを進めます。	教育振興基本計画

項目	基本目標	年度戦略	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明	
				(各項目ごとの提言に対する考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	その他(関連する分野別計画等)
中期にむけての提言	3	④	<p>特別支援教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「副学籍」制度の見直しは評価できる。 ・「個別の教育支援計画」は有効な方法であり、評価する。 ・障がいに応じた学校施設の改修に取り組まれたい。 ・特別な支援を必要とする児童・生徒は増加傾向にある。特別支援教育支援員の適正配置(増員)に、更に取り組まれたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「副学籍」による交流及び共同学習については、共生社会実現のための具体的な取り組みとして、特別支援学校との連携を深めつつ、今後も積極的に推進していきます。 ・「個別の教育支援計画」等の作成や活用については、校長会に設けた特別支援教育推進委員会で継続的な研究とその成果の各校への周知を、今後も継続して行います。 ・入学前において個別に、保護者・学校・教育委員会等関係者にて協議を行い、障がいに応じた施設改修、備品整備などを行っています。また、学年が上がる際にも、同様の対応を行っています。 ・学校に配置している各種職員を含め全体の配置も考慮しながら、特別支援教育支援員の増員を検討し適正配置に取り組みます。 	教育振興基本計画
		⑤	<p>スポーツ文化の醸成に向けた取組 ※重点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全市型競技別スポーツスクールの通年活動の充実に取り組まれたい。 ・戦略の考え方にスポーツ施設の充実についての記載がないため、この点については明確にして取り組まれたい。 ・2019年度の評価である、「スポーツが文化になる」という視点が教育委員会には薄く、関係する飯田市スポーツ協会も力が発揮されていない。人材・資金・施設などの環境整備に注力すべき」という指摘を受け止め、確実に展開されたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全市型競技別スポーツスクールの通年実施については、通年実施をする方向にて、飯田市スポーツ協会と調整を進めているところです。 ・スポーツ施設については、飯田市教育委員会施設等総合管理計画(仮称)を策定し、計画に沿って施設が安全安心で快適に利用できるよう、維持管理・必要な整備を進めます。また効果的かつ効率的に利用しやすい管理運営を進めていきます。 ・人材・資金・施設などの環境の整備については、頂いたご指摘を踏まえ、関係者で協議を進めてきました。スポーツ推進計画等の計画に基づき、戦略的に取り組んでまいります。 	
		⑥	<p>ICT(情報処理や通信に関する技術)を活用した飯田市の教育課題へ対応と、21世紀型スキル(問題解決型能力)の習得 ※重点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タブレットの個人配布が進むことは評価できる。一方で、学力向上に寄与するよう、更なる環境づくり(教える力・カリキュラム)を進められたい。 ・遠山中学校、和田小学校、上村小学校ではICT教育が実践されているが、グローバルな発想を活かして、ユネスコスクールに手を挙げているので、更なる支援に努められたい。 ・迅速に進められるICTへ対応をする教職員のスキルアップを含めたサポートに努められたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業の中で、パソコンを使った共同編集や意見共有を活かせる授業づくりを進めていきます。 ・遠山地区3校については、ユネスコスクールのネットワークをICTを活用して積極的に生かし、他地域の学校や諸団体との交流や共同学習に取り組めるよう、アプリケーションの活用はもとより、主体的で対話的で深い学びが生まれるような教育的支援を日常的に行います。 ・信州大学等とも連携し、教育指導専門主査、各学校中核教員を中心に、教職員のスキルアップを含めたサポートを行います。 ・児童生徒が安心、安全に使えるよう、専門家の意見を聞きながら学校、家庭とも連携し活用する力を高めていきます。 	教育振興基本計画
		⑦	<p>地育力を活用した人づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生に対する地域人教育から、子どもの成長に応じた系統的な人材育成への転換は評価できる。 ・大学生のフィールドスタディと地元の高校生の地域学習の共学の姿は望ましいものである。今後は更に、学輪IIDAの成果をしっかりと地元に還元されたい。 	<p>小中学生の飯田型キャリア教育を高校へつなぐことで、地育力を活用した幼保・小・中・高校における一貫した人材育がなされるよう取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年度から取組んでいる学輪IIDAフィールドスタディと高校生との共通カリキュラムは、高校生にとっての学びの充実につながっています。また、地元の高校教員によるネットワーク会議が大学とのつながりをもつことで、高校生の学びの質の向上に取り組みます。 	教育振興基本計画

項目	基本目標	年度戦略	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明	
				(各項目ごとの提言に対する考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	その他(関連する分野別計画等)
中期にむけての提言	3	⑧	<p>LG(地域・地球)飯田教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさとへの誇りと愛着を醸成するために、LG飯田こども未来事業を積極的に推進されたい。 ・伊勢市との交流など子どもたちの交流活動は大切だが、地域を学ぶローカルな視点による学習活動が不足している。地域の文化や歴史における先人たちの歩みなどを研究することにも取り組まれたい。 ・LG飯田教育で学んだ高校生が、学んだ成果を小中学生に伝えられるような活動に取り組まれたい 	<p>・LG(地域・地球)飯田教育の理念や地育力を活用した環境教育、ふるさと学習、体験学習、職場・福祉体験等の飯田型キャリア教育は、コロナ禍の非対面・非接触の中にあっても地元資源の活用やオンライン等で工夫した取組を展開してきています。なお、「LG飯田こども未来事業費」は、本年度から「キャリア教育学校交付金」と名称変更しました。</p> <p>・本年度から市内5校の教頭が参加する「飯田市キャリア教育研究会」を発足させました。その中で、幼保・小・中・高を一貫した理念でつなぎ、推進する飯田型キャリア教育の人材育成プログラムの構築に向けて動き始めています。研究会には方向性と助言をいただくキャリア教育アドバイザーを位置付けました。</p>	教育振興基本計画
		⑨	<p>発達段階に応じた子どもの読書活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区分館が実施している自主事業やボランティアスタッフへの支援を充実されたい。 ・令和2年は、日本で「ブックスタート」が始まってから20年目に当たる年であり、小学校入学時での「セカンドブック」事業の実施を次年度に向けて検討されたい。 ・子どもの読書活動の推進を図るため、「読書通帳」の導入を検討されたい。 	<p>・分館は中央図書館と連携し、地区の状況に合わせて工夫しながら事業を行っています。全域の子ども読書推進に重要な役割を担っていることから、連携を強化し支援を行います。</p> <p>・幼児が本を楽しむ体験の充実に向けて、令和3年度から4歳児へのセカンドブックプレゼントに取り組めます。</p> <p>・子どもの読書活動推進については、飯田市全域で保育所や学校図書館との連携による読書体験の充実に重点をおいて取り組みます。</p>	図書館サービス計画
		⑩	<p>学校区等の全市的視点からの研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本目標の小戦略として馴染まないのではないか。 	<p>・児童生徒の減少や学校施設の老朽化が進んでいる中で、今後の学校のあり方は大きな課題です。「少子化における児童生徒の教育環境の充実に向けた取組」として、令和2年度に研究会を立ち上げて取り組み始めたものであり、来年度から学校運営協議会等で意見交換をし、教育委員会としての指針をまとめていく予定としています。緒に就いた事業であり、現時点では小戦略としたいと考えています。</p>	教育振興基本計画
2019年度成果の評価	3	①基本目標のねらいと取り巻く状況に対する認識の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略の方向性は妥当である。 ・2018年度に対する指摘を受けて2019年に成果指標の見直しを行い、戦略の展開において焦点を明確にしたことにより、基本目標の推進状況がより把握しやすくなってきている。ただ、学力以外の指標を指して「総じて進捗」との認識はどうか。また、読書状態が低いことへの言及が無い点も指摘したい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学力の評価を、全国学力・学習状況調査における点数のみで判断することは避けるべきという考えから、様々な指標を元に総合的に判断した結果ですが、成果の評価が難しい面もありますので、的確な認識につながるよう指標の設定も含めて努力します。 ・読書については、今後も指標を設定し関係機関が連携して取り組みます。 	教育振興基本計画

項目	基本目標	年度戦略	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言		提言への対応状況の説明	
					(各項目ごとの提言に対する考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	その他(関連する分野別計画等)
2019年度成果の評価	3		<p>②取り組みの内容に対する評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本目標の実現に向けて、取り組み(年度戦略)は個別には評価できるが、全体の進行状況は未だ課題が多い。 各指標が課題を表しているので着実に進められたい。 全国学力調査の「自己肯定感率」、「人間関係づくり」、「体力・運動能力」の向上に課題がある。特に「自己肯定感率」は、小中学校共に目標値に対して低い数値である。「自己肯定感率」が低いと、学力への影響も心配され、ひいては自身の存在価値さえも失いかねない。自身だけでなく、相手のことも認められるようにすることが大切である。 		<ul style="list-style-type: none"> 時間がかかる取組ですが、進行を早めることを意識しながら丁寧に取り組んでいきます。 自己肯定感は学力への影響も心配されますし、他人を認められることと合わせて人間関係づくりにも欠かせない指標です。今後も指標に設定し取り組みます。 	教育振興基本計画
		①	<p>飯田らしい小中連携・一貫教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> まだ途上である。 各種の取り組みを行っていることは記載からわかるが、成果指標に表れていない。「飯田らしい」という抽象的な表現が、関係者の理解と共に事態を表しにくくしているのではないか。 外国語教育でのカリキュラムの改善、人間関係づくりの不登校の課題、学力学習状況の一部に課題がある。 不登校は、その後の人生にも大きく影響するため、更なる人的支援も含め対処されたい。 		<ul style="list-style-type: none"> 飯田らしいという表現をやめ、改めて小中連携・一貫教育の目的を、学力向上と不登校対策に重点化し、子どもたちの変容を捉えて成果を確認し合うような取り組みを行います。 指標の数値を確認しながら課題の解決に向けて取り組みます。 不登校については、教育支援指導主事や担任教諭を中心に、日常の個々に寄り添った対応を継続するとともに、民間施設との連携を深めていくことを検討していきます。 	教育振興基本計画
		②	<p>地域と学校がつながる飯田コミュニティスクールの立ち上げと推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校と地域とをつなぐ役割を公民館が担い、協働ができ始めているが、まだ途上である。 地域の方が教育活動に参加している点などは評価する。 コミュニティスクールは地域と子どもたちを結び、地域で子どもたちを育てることに繋がるが、まだまだその理念が理解されていないのではないか。学校運営協議会がその任を担っているのであれば、まちづくり委員会・PTA・家庭の協働事業として、何らかの発信を地域に対して行うことを検討されたい。 		<ul style="list-style-type: none"> 地域と家庭と学校の三者協働による取組を支援する「いいだCS協働活動推進事業」を新設し実施しています。 次年度に向けては、モデル事業の他、数年のうちに三者協働の取組となることが期待できる事業も対象を拡大し発信することで、飯田コミュニティスクールの更なる理解促進につなげていきます。 	教育振興基本計画
		③	<p>LG(地域・地球)飯田教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 役割を果たしていない。 リニア開通に向けて、LG飯田教育の視点は大切だと考える。LG飯田教育で学んだ高校生が、小中学生に関わるようになってよい。 LGの概念が一般論過ぎるので、その活動が矮小化されてしまっている。 具体的な取り組みは評価するが、今後のLG教育の中身については、具体的な取組内容を検討して進められたい。 地育力の概念もあいまいなのだが、地域の文化や歴史における先人たちの歩みなどを研究することが、飯田教育になるのではないか。基本目標の支えとなるよう、今一度、概念を整理したほうが良い。 		<ul style="list-style-type: none"> LG(地域・地球)飯田教育の理念は大切ですが、ご指摘のとおり概念的でわかりにくい面があると思います。また、グローバル化が進むからこそ、地域の歴史や文化・先人を知ることが重要であると考えます。そこで、この理念を大切にしつつ、学校と地域・社会がつなぐ「飯田型キャリア教育」の全体像を再構築しています。 本年度から市内5校の教頭が参加する「飯田市キャリア教育研究会」を発足させ、その中で、幼保・小・中・高を一貫した理念でつなぎ、推進する飯田型キャリア教育の人材育成プログラムの構築に向けて動き始めています。また、学びをつなぐキャリア・パスポートについても検討を始めています。 地域の文化や歴史における先人たちの歩みを関係機関が連携して出前講座を行うとともに、市民の研究活動を支援します。 	教育振興基本計画

項目	基本目標	年度戦略	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明	
				(各項目ごとの提言に対する考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	その他(関連する分野別計画等)
2019年度成果の評価	3	④	ICTを活用した教育課題への対応 ※重点 <ul style="list-style-type: none"> ・小規模校での実践は効果を上げているが、全体への寄与に関してはこれからである。 ・今後、ICTの活用は非常に大切だと考える。環境整備をしっかりとされたい。 ・1人1台の端末整備が行われるが、今までの成果、課題を認識して取り組まれたい。 ・タブレットの個人配布が進むことで、その活用が試される。教育効果があるので、学力向上に寄与するよう更なる環境づくり(教える力・カリキュラム)を進められたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1人1台端末となったので、小規模校での実践効果を他校にも波及するようにします。 ・端末以外の環境整備が、計画通り進むよう取り組みます。 ・モデル的に進めてきた成果、課題とともに、1人1台貸与となった以降の成果や課題も整理しながら、複数の専門家のアドバイスを受けながら、学校とも協議し、また、保護者との共有、連携を意識しながら活用を進めます。 ・1時間の授業構成を見通して、どの場面でパソコンを使用したら効果的なのか教材研究に取り組みます。 ・児童生徒が安心、安全に使えるよう、専門家の意見を聞きながら学校、家庭とも連携し活用する力を高めていきます。 	教育振興基本計画
		⑤	高校生等を対象とした地域人教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・地域人教育の概念が整理されていないために、活動の方向性が見えない。 ・結果として飯田OIDE長姫高校の事例に留まっており、実学の地域人教育としか捉えられていないため、方向性に疑問がある。 ・市内の全高校が何らかの取り組みができる事を期待する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・飯田市教育委員会では、小中学生を中心にふるさと学習や飯田型キャリア教育に取り組んでいますが、これらの学びの成果を高校へつなぐとともに、幼保から小中学校、高校へと各発達段階に応じた取組を、一貫した理念のもとに進めていくよう関係者の連携を深めていきます。 ・2022年からの高校の新学習指導要領の改訂により、全ての高校における「社会に開かれた教育課程」の展開へのニーズも高まることから、これまでのOIDE長姫高校の地域人教育の成果の上に、各高校の実情を踏まえ、高校生の地域人教育に取り組んでいきます。 	教育振興基本計画
		⑥	子どもの体力・運動能力の向上と成人のスポーツ習慣の定着 ※重点 <ul style="list-style-type: none"> ・「体力・運動能力の向上」、「スポーツを楽しむ」の指標値が共に低いことから寄与していない。 ・スポーツが文化になるという視点が教育委員会には薄く、関係する飯田市スポーツ協会も力が発揮されていない。人材・資金・施設などの環境整備に注力すべきではないか。 ・中学校のスポーツ見直しを契機に、戦略として新たなスポーツ文化形成のための視点が必要ではないか。 ・「運動能力総合評価」の指標が、ここ数年は全国値よりも劣っている。適正なスポーツ活動の推進を行うべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「体力・運動能力の向上」については、各小中学校との情報交換等の連携のほか、幼少期におけるコーディネーショントレーニングの実施拡充などを行います。「スポーツを楽しむ」については、国や県とは調査方法や調査内容、スポーツの概念が異なることから一概に比較はできませんが、今後も指標の向上に努めます。 ・スポーツ環境の整備については、頂いたご指摘も踏まえ関係者で協議してきたところ、スポーツ推進計画等に基づき、戦略的に進めてまいります。中でも、中学生期の見直しを一つの中心に据えて、発達段階に応じた適切な環境整備は、引き続き関係者と検討を進めます。 ・「運動能力総合評価」の指標については、各小中学校と情報交換を行う等連携する中で、向上に向けて取り組んでいきます。 	教育振興基本計画
中期にむけての提言	4	① 基本目標の中期に向けた是非 <ul style="list-style-type: none"> ・数々の指標を掲げており、方向性は良い。 			

項目	基本目標	年度戦略	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言		提言への対応状況の説明	
					(各項目ごとの提言に対する考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	その他(関連する分野別計画等)
中期にむけての提言	4		② 中期へつなげるとき、戦略(考え方)は妥当か ・戦略の考え方として概ね妥当である。 ・課題としては、各戦略を見る限り「伊那谷の自然と文化」は「飯田の自然と文化」ではないか		・飯田市の施設であり主要なフィールドは飯田市と捉えていますが、地理的な連続性や人の交流などを踏まえ上下伊那地域やそこに接する地域もフィールドとしています。飯田市の魅力を明らかにする上で、他の地域との違いや繋がりを明確にすることも重要であると考えており、今後もこうした考え方を基本としつつ、飯田あるいは地域に焦点化して調査研究などの活動を展開していきます。	飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン
			③ 進捗状況確認指標の妥当性 ・様々な指標で分析していることは、評価できる。 ・利用者の満足度を把握する指標を検討されたい。 ・美術博物館リニューアル後の市民目線での評価・モニタリング等が必要ではないか。		・現在も主な事業ごとに参加者や利用者の意見を伺っています。利用者や参加者の評価を以後の事業に活かせるよう指標化について検討します。	飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン
			① 伊那谷の自然と文化」をテーマとした学術研究 ※重点 ・これまでの地道な活動については、評価できる。 ・春草没後110年特別展へ向けて、節目と捉えて取り組むことは大切。一方で様々な地域の文化人の展示や紹介は市民にとって重要なことであり、この点にも取り組まされたい。 ・子どもたちや若者世代に市の誇りとして心に根付くために、学術研究を発表・発信する場の一つとして、小中学校や高校、短大へ出向くことも検討されたい。 ・地域の自然と文化の資源が、市民に価値や魅力として認知されておらず、その点を改善するために工夫されたい。 ・歴史研究所が扱う研究テーマについては、飯田市が求める課題(研究テーマ)との関係性を明確にされたい。		・地域の様々な資源にスポットを当てて紹介していくことは重要であると捉えています。他の機関とも連携しトピックコーナーや地域の文化祭なども活用して紹介していきます。 ・調査研究の成果をあらゆる手段を通じて情報発信していく。成果はパッケージ化して学校や地域での発表の機会も提案する。また、「発信方法(見せ方)」は重要であると認識しており、教育普及や展示公開の方法がより魅力的なものになるよう他の施設の方法も参考にしながら進めていきます。【美博】 ・地域の自然・歴史・文化に関する資源について、調査研究し文化財指定を進めるとともに、社会教育機関が連携して学習会・見学会の開催や小中学校・高校・短大等への出前講座等を行い、価値や魅力を地域の皆さんに知ってもらい取り組みを進めます。 ・地域に残る歴史資料の調査・研究の成果を市民へ還元して地域の歴史を深く知ってもらい、地域への誇り・愛着を持ってもらえるように他の社会教育機関と連携して事業を進めます。また、学校とのつながりを持てるような調整も必要と考えています。【歴研】 ・この地域から輩出された松下千代(不二道、ジェンダー)や松尾多勢子(幕末の女傑)に関するワークショップを通して、市民にその活動、この地がそのような人物を輩出した地域であることを認知してもらえるよう計画を進めます【歴研】 ・市域全体で少子高齢化や人口減少が急激に進む中で、地域社会の再生や新たな地域づくりが求められています。地域の歴史を研究することで、市民がかつてどのように活動し展開していたか多様な側面から明らかにしようとしています。【歴研】	飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン

項目	基本目標	年度戦略	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明	
				(各項目ごとの提言に対する考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	その他(関連する分野別計画等)
中期にむけての提言	4	②	<p>伊那谷の自然と文化」をテーマとした教育普及</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでの地道な活動については、評価できる。 教育と幅広い普及に関し、より視覚に訴える観点が必要と考える。XR等、最先端映像技術の活用も視野に研究されたい。 中学生に配布されている副読本に県天然記念物に指定された「遠山谷の埋没林と埋没樹」が掲載されている。子どもたちへの伝え方として積極的に活用し、浸透を図られたい。 学芸員が何を研究しているのかを知ってもらうために、学校や地域へ積極的に出前講座を展開することを検討されたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報の伝達においては視覚による効果は大きいと捉えています。多くの方に興味を持っていただいたり、多様な学びにも応えられるよう最新技術の利用も含め効果的な教育普及の方法について研究し実現に向けます。【美博】 遠山川の埋没林と埋没樹は古代の地震災害を物語る貴重な自然遺産であり、防災上も重要な資料でもあります。価値や魅力について情報発信するとともに、出前講座等活用を図っていきます。【文化財】 	飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン
		③	<p>「伊那谷の自然と文化」の保存継承 ※重点</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでの地道な活動については、評価できる。 霜月祭の後継者育成に関し、学芸員や専門研究員、地域住民との連携を強化されたい。 飯田市山村文化資源保存伝習施設の今後の運営に関し、指定管理における要求事項を明確にし、所管課を含む関係部署が目標達成のための支援をされたい。 「展示物を見てもらう」のではなく、展示物と同等のものを使った民俗芸能体験や学習交流をすることで意識の醸成を図り、地域の伝統文化を長く伝承されたい。 遠山川の埋没林と埋没樹についての情報発信の強化と活用対策に取り組まれたい。 霜月祭(神楽)ユネスコ無形文化遺産登録への活動を推進されたい。 飯田古墳群の保存活用については、どのような位置づけがあるのか明確にされたい。 市民が自ら案内し魅力を発信できる土壌の構築へ向けて、幅広く展開されたい。 保存継承にとどまらず、積極的な利活用について取り組むとともに、情報発信の手段としてSNS等を活用されたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 霜月祭の保存や後継者育成においては、ユネスコ無形文化遺産登録を含めそれぞれの団体に伴走して支援していきます。 遠山郷の文化施設については、展示内容の見直しや幅広い利活用により地域活性化にもつながるよう指定管理者や地域と連携して進めていきます。【美博】 遠山川の埋没林と埋没樹はじめ遠山地域の文化財の価値や魅力について情報発信するとともに、地域を学ぶ教材として活用を図っていきます。 霜月祭を世界無形遺産にという取り組みを核にして地域を維持していきたいという遠山の皆さんの強い思いがあります。市としましても、関係する地域の皆さんとビジョンを共有し、霜月祭を保存継承できる地域づくりを積極的に支援していきます。 史跡飯田古墳群は、日本の古代史を物語る重要な歴史資産であるとともに、地域の魅力を示す地域の宝でもあります。地域の皆さんや団体等と連携・協働して、リニア時代に向け、学びの場、交流の場として活用・整備し、地域の魅力として広く情報発信していきます。 ご提言のとおり、史跡・名勝をはじめ、地域の魅力を市民自らが学習し発信していくことが、地域内外から訪れる人たちを惹きつけることとなります。学習会等を通じて語り部・市民ガイドの育成の取り組みを進めます。 情報発信の手段については引き続き検討していきます。【文化財】 	飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン
		④	<p>「伊那谷の自然と文化」を活用した市民文化活動の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでの地道な活動については、評価できる。 地域の祭りや伝統芸能への支援が重要と考えるため、この分野についても視点を当てられたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 飯田市には地域固有の暮らしの中で様々な伝統文化が育まれ保存継承されてきていますが、過疎化・高齢化による地域社会の変化等により伝統文化を支える地域の基盤が弱くなってきています。伝統文化を地域の宝として次世代に継承するために活動を支援するとともに、地域での取り組みや伝統文化のすばらしさを地域内外に情報発信し、市民には地域への誇りと愛着を、また地域外の人たちには魅力を感じてもらえるようにしていきます。 	

項目	基本目標	年度戦略	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明	
				(各項目ごとの提言に対する考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	その他(関連する分野別計画等)
中期にむけての提言	4	⑤	<p>地域内外の「知が対流」する場の形成に向けた取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場の形成に向けた活動について、上郷考古博物館の機能見直しにおいて、郷土史家の活動にスポットを当てて支援することにより、市民との接点を広げられたい。 ・場の形成に向けては、地区公民館の役割も大きい。社会教育機関と地区公民館との連携事業の充実に取り組まれたい。 	<p>・リニア時代に向け、令和3年4月に上郷考古博物館に生涯学習・スポーツ課の文化財担当を移転し、考古分野の展示(ガイドンス)、調査研究、文化財全般を含めた市民活動支援の3つの機能を統合させた文化財活用の中核施設として市民と接点を広げながら活用していきます。【文化財】</p> <p>・地域史研究集会を、飯田・下伊那を対象とした内外の研究者や市民が、日ごろの研究成果等を発表する機会として開催します。【歴研】</p> <p>・地区公民館と連携しながら、地区内の歴史を調べ学ぼうとする市民の活動を、有機的結びつきとして形成していくことは重要な課題と捉えています。【歴研】</p>	
		⑥	<p>全般</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各事業に対してコスト意識を持って推進されたい。 ・「伊那谷の自然と文化」について、市民への周知啓発活動が不足している。広報紙やホームページだけでなく、子どもや若者向けなどの対象者別に情報発信が必要であり、常にターゲットを意識した多様な広報手段を検討されたい。また、基本目標4に関しての広報戦略を検討されたい。 	<p>・中期に向けて、市全体として情報発信の在り方を抜本的に見直すことになっていきます。こうした中で、広報手段を見直すとともに、広報戦略を検討していきます。</p>	
2019年度成果の評価	4	①	<p>基本目標のねらいと取り巻く状況に対する認識の妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状認識が甘い。 ・各機関の連携が不足しており、「総合力」が発揮されていない。 ・知の拠点となる取り組みや方向性が見えない。 	<p>・各社会教育機関ごと、殊に歴史研究の部分において、「学び」のための素材・資料・情報などの提供や交流機会の設定が各社会教育機関ごとばらばらになっており、連携が十分でない認識しております。日常的に市民が訪れ、自主的な「学び」や「交流」の場としてさらに活用してもらえるよう、社会教育機関の連携のあり方について引き続き研究していきます。</p> <p>・社会教育機関各館が持つ地域内外の専門家人脈や学輪IIDAの知見を地域住民につなげ、市民の主体的な地域づくりを支援していきます。</p>	
		②	<p>取り組みの内容に対する評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設利用者の満足度を把握する必要がある。 ・取り組みは行われているが、市民目線での成果が見えてこない。 ・期待度と満足度が合わない。 	<p>・施設、講座等でアンケートを実施し、市民の満足度とニーズの把握に努めます。</p>	

項目	基本目標	年度戦略	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言		提言への対応状況の説明	
					(各項目ごとの提言に対する考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	その他(関連する分野別計画等)
2019年度成果の評価	4	①	「伊那谷の自然と文化」への玄関口 飯田市美術博物館の魅力度アップ ※重点 <ul style="list-style-type: none"> 役割を果たしていると言い難い。 情報発信に力を入れていることは評価する。 展示リニューアルに併せ館内に無料のIT環境を整備したことは評価できるが、行政の自己満足にとどまっている。誰にとつての魅力度なのか、市民・来館者にとつてどう評価されるのかが見えない。 映像展示システムがどのように活かされているかモニタリングする必要がある。 飯田市美術博物館は美術館なのか博物館なのか明確でないため、来館者の伸び悩みにつながっているのではないか。あれもこれも詰め込みすぎであり、その軸を明確にしなければ魅力度アップにはつながらない。 		<ul style="list-style-type: none"> IT環境の機能が活かされていない状況であることはご指摘のとおりです。来館者のニーズを捉えたIT環境の利活用がなされるよう他の施設の活用方法も参考にして取り組みます。 焦点を絞った展示は来館者の興味を引く上で重要な要素であると捉えています。各分野の企画を全体で調整し施設として焦点が定まった展示となるよう努めます。 【美博】	飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン
		②	国指定の史跡名勝の保存・整備・活用 <ul style="list-style-type: none"> 概ね役割を果たしている。 恒川官衙・飯田古墳群及び天龍峡の保存・整備は順調に進んでおり評価する。 史跡や地域の魅力を伝える人づくりへの取り組みは重要と捉え、語り部・市民ガイドの創出の観点では評価できる。一方、例えば古墳群も地域によってガイド養成に取り組んでいるが、そういう事例も共有するなかで市民ガイドの裾野を拡大する視点が必要。 活用策について、恒川官衙・飯田古墳群・天龍峡及び旧小笠原屋敷を活かすために、点ではなく線から面にするため、今一度戦略を見つめなおすことが必要である。 		<ul style="list-style-type: none"> 竜丘地区の竜丘古墳の会や、天龍峡の昭和乙女の会、座光寺地区の2000年浪漫の郷ガイドの取り組み等市民の主体的な取り組みが行われています。こうした各地区の市民ガイドの取り組み情報を共有する機会を設けるなどして、裾野の拡大に努めます。 国指定はじめ市域の自然・歴史・文化に関わる様々な文化財は、市民の誇り得る共有財産です。こうした資産を線や面としてつなぎ、観光振興・交流人口拡大等に最大限活かすよう検討します。 	『史跡恒川官衙遺跡保存活用計画』 『史跡恒川官衙遺跡整備基本計画』 『史跡飯田古墳群保存活用計画』 『名勝天龍峡保存管理計画』 『名勝天龍峡整備計画』
		③	遠山郷の魅力の顕在化と情報発信 ※重点 <ul style="list-style-type: none"> 役割を果たしていると言い難い。 ねぎや・天伯及び遠山郷土資料館は観覧者を受け入れるだけでは存在価値を活かしきれていないため、もっと積極的に学習交流の場として活用することを検討されたい。 長野県天然記念物に指定された「遠山郷の埋没林と埋没樹」の活用がされていない。 		<ul style="list-style-type: none"> 美術博物館、歴史研究所、生涯学習・スポーツ課(文化財部門)が連携して調査研究を進めるとともに、「遠山郷の埋没林と埋没樹」や南アルプス及びエコパーク・ジオパークはじめ地域の自然・歴史・文化に関する学習会等、活用に取り組みます。 	飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン

項目	基本目標	年度戦略	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明	
				(各項目ごとの提言に対する考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	その他(関連する分野別計画等)
2019年度成果の評価	4	④	<p>人形劇の世界都市としての推進力・求心力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役割を果たしているとは言い難い。 ・「見る」、「サポートする」の指標に減少傾向が見えることから、何らかの対策を講じる必要があると考える。 ・人形劇の対外的なアピール度は課題と捉える。 ・シャルルヴィル・メジェール市との交流が生かされているとは言い難い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・フェスタ、年間を通じた人形劇の観劇や創造活動、竹田・川本の人形鑑賞や体験など、人形劇を通じて市民が楽しむことができる「まち」、またそれを切っ掛けとした交流ができる「まち」として、皆が仲間として参加できる場と機会を設け、その情報を広く発信し、参加を呼びかけています。 ・さらに人形劇のまちの魅力を発信するために、マスコミ、WebやSNSを通じた地域内外への発信に加え、市民が人形劇で楽しむ姿、人形劇を通じた交流の姿、飯田ならではの姿を市民とともに工夫をしながら、発信をしていきます。 ・また、シャルルヴィル・メジェール市と交流は、継続している龍江地区との小学生同士の交流をはじめ、交流の機会づくりを支援し、その取組を情報発信していきます。 	
		⑤	<p>地域内外の知見が融合する場の形成に向けた取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役割を果たしているとは言い難い。 ・個々の取り組みは指標を見る限り評価するが、一部の地域(市民)の方しか認識していないのではないか。多くの地域(市民)の皆さんがこの取り組みを認識するための取り組みが必要ではないか。 ・各社会教育機関の機能連携が不足しているため、成果が市民に還元されていない。 ・学輪IIDAによる展開等に期待したい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学輪IIDAが有する知的資源と、地域の学ぶ土壌や市民の期待を合わせ、誰もが楽しみながら参加し思考を鍛える時間として、「飯田学(りん)大学」を開催しました。「伊那谷の自然と文化学びあい講座」との合同開催とし、地域内外の知が交わ機会となりました。(R3.1.23)。地域内外の知を活用できるよう取り組みの見える化と日常化に努めていきます。 ・上記を含め、各社会教育機関職員が講師として、入門者向け「伊那谷の自然と文化学びあい講座」を開催しています。 ・今後一層連携した取り組みを進めていきます。 	
中期にむけての提言	5	①	<p>基本目標の中期に向けた是非</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各成果指標等が課題を表しており、今後に向けた方向性は良い。 ・進捗状況の推移は良好であり、人口減少・少子化対策を目的とする基本目標として継続して取り組む内容である。 		

項目	基本目標	年度戦略	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言		提言への対応状況の説明	
					(各項目ごとの提言に対する考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	その他(関連する分野別計画等)
中期にむけての提言	5		② 中期へつなげるとき、戦略(考え方)は妥当か <ul style="list-style-type: none"> 基本目標の戦略の考え方・今後に向けた方向性は概ね妥当である。 一方で「子育てが孤立しない環境づくり」に向けた体制については、更に充実させる必要があると考える。「①妊娠期から出産・子育てへの途切れない支援」の戦略は、保健課と子育て支援課、公民館、自治振興センター、各地域との連携も重要であり、その際、「社会的処方」の考え方を取り入れて、子育てが孤立しないためにチームで対応することを検討されたい。 幼児教育無償化により保育サービスが拡充された一方で、働く母親が増えたことにより、つどいの広場や乳幼児学級等の利用・参加が減少しており、それらの取り組みを利用できない方へのサポートを検討されたい。 カップル成立後の男性への支援のあり方について、検討されたい 		<ul style="list-style-type: none"> 子育てが孤立しない環境づくりに向けて、父親や祖父母など家族みんなで楽しむ子育て情報発信の強化を図ります。そのため、飯田の持ち味を活用し、楽しく学びながら子育てするためのスマホアプリの導入を目指します。 とくに「地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)」は、社会的処方の視点から、地域のあらゆる世代が子育てを中心にして集える場となるよう、重層的支援体制のひととつと位置づけます。これにより保健課や公民館が協働して取り組む乳幼児学級等の各種事業と連携した事業運営を目指します。 妊娠期から出産・子育て期まで寄り添う、切れ目ない支援サービスの充実のために、関係する機関の連携が不可欠であり、保健課、子育て支援課、医療機関等とすでに定期的なアセスメント、ケース会議を持って対応しています。 地域で実施している乳幼児学級では、公民館、まちづくりとも連携して実施しています。今後更に、社会的処方の視点である地域ぐるみでの支援を考える上では多様ななかかわりが必要と考えられ、支援の仕方についてはまちづくり委員会や、地域福祉課題検討会等を通して検討していく必要があると考えています。 イベント開催時のフォローとして事前に男性に対する意識啓発を行うこととしました。また、親御さんに対する啓発事業も行い、成婚に繋がる支援を行っています。 	
			③ 進捗状況確認指標の妥当性 <ul style="list-style-type: none"> 指標の取り方について、基本目標を達成するために、対象となる市民へのヒアリングや調査を実施することで必要とされる施策が明確になるのではないかと。 市立病院で分娩した妊婦さんや乳幼児訪問・健診などのタイミングでのヒアリングやニーズ調査を行い、有効な確認指標を検討されたい。 指標に出生数を加え少子化の実態を把握すべき。 		<ul style="list-style-type: none"> 子育て当事者向けアンケートなどにより、(孤)育て解消のためのニーズを研究します。 妊婦さんや乳幼児訪問・健診などのタイミングでのヒアリングやニーズ調査については、保健課でお願いします。 新たな指標として、4か月健診時に「産後の指導・ケアを十分に受けることが出来た」と回答する人の割合や、乳幼児健診・乳幼児相談の受診率を取り入れます。 ご指摘を受け止め、KPI指標に出生数を加えます。また、人口ビジョン及び第二期子育て応援プランの成果目標を踏まえ、KPI指標に14歳以下人口を加えます。 	
			① 妊娠期から出産・子育てへの切れ目ない支援 ※重点 <ul style="list-style-type: none"> 分娩を扱う市立病院に対して、初産婦(または、出産直後)の個室対応などの充実を期待する声がある。出産への不安を解消するために妊婦や経産婦からニーズ調査を行い、市立病院の機能強化を検討されたい。 産科医開業支援の研究に取り組んでいるが、現実的な対応としては市立病院がその役割をどう果たしていくかを研究されたい。 			

項目	基本目標	年度戦略	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明	
				(各項目ごとの提言に対する考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	その他(関連する分野別計画等)
中期にむけての提言	5	②	<p>結婚したいと思う若者へのライフデザイン支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生のライフデザイン支援の取り組みは有効なのか検証が必要。地域人教育でのライフデザイン支援の可能性も検討されたい。 ・結婚適齢期の方に対して、集合型イベントへの参加だけでなく、その人に適した個々のライフデザインの支援を検討されたい。 ・結婚したいと思っても、婚活イベントやお見合いに足を運ぶ勇気が出ない人に寄り添った支援も検討されたい。 ・婚活イベントでカップル成立後の成婚へ向けたサポート体制が大切。男性の積極性の欠如が一因ではとの推測がされるが、折に触れ意識啓発の在り方を検討されたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生に対するライフデザイン支援の取り組みでは、参加者にアンケート行い、本年実施済み2校で97名にアンケートを実施し、近い将来を考えるのに参考となったと95%の回答を得ています。今後、庁内連携等を密にして地域人教育と連携が可能な部分については事業の共有化を図っていきます。 ・個々に対しての支援として、社協内の結婚相談所や地区結婚相談員が個別対応を行っている。お見合いに繋げたり、登録者の紹介が行われています。 ・地区の結婚相談員と連携して、足を運ぶ勇気が出ない方に対する支援を検討していきたい。 ・イベント開催時のフォローとして事前に男性に対する意識啓発を行うこととしました。また、親御さんに対する啓発事業も行い、成婚に繋がる支援を行っています。 	
		③	<p>子ども・子育ての希望をかなえる環境づくりの推進 ※重点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年度戦略では、2020年度に保育補助員を養成する仕組みの構築が予定されていて、2021年度から養成していくとされていた。重要な視点であると考えてるので更に展開されたい。 ・地域との連携による保育人材発掘による保育力強化の視点を更に展開を図られたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士資格を持たずとも補助員として保育スタッフに加われるよう、飯田女子短大と協議調整を進めています。2021年度は、保育補助員として雇用された現任者研修から開始したいと考えている。研修対象者には、熱意をもって保育所の地域協働型運営モデルを支えてくださっている地元補助スタッフも含まれます。 	
2019年度成果の評価	5	①	<p>①基本目標のねらいと取り巻く状況に対する認識の妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ねらいと状況の認識は、概ね妥当である。 ・特に戦略の考え方である「子育てが孤立しない環境づくり」については、評価できる。ただし、地域の見守りに対する視点と考え方は不十分。 ・合計特殊出生率などの成果指標等が目標値に近づいており、評価できる。 		
		②	<p>②取り組みの内容に対する評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本目標の実現に向けて、様々な取り組みが展開されており、評価できる。 ・合計特殊出生率の目標値到達については、取り組みの総合的な評価指数と捉え、評価できる。 ・戦略にある「地域の応援による見守りが出来る」ことに関しては、認識共に展開も出来ていない。このことは延長保育の取り組みだけではないので、まさに子育てをどの様に地域で見守っていくかの視点が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域の応援による見守りができること」について、地域住民にとって子どもの見守り活動が“自らのやりがい”“自らの楽しみ”に繋がる仕組みが必要と考えます。延長保育の地域協働型運営モデルをはじめ、先進地区における「地域の子を地域で育てる活動」について、知る機会をつくり横展開を図るとともに、それぞれの地区にあった「地域の子ども・子育てを応援する地域活動」を考える機会を創出してまいります。 	

項目	基本目標	年度戦略	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明	
				(各項目ごとの提言に対する考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	その他(関連する分野別計画等)
2019年度成果の評価	5	①	<p>「妊娠期から出産・子育てへの途切れない支援 ※重点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役割を果たしている。 ・特に母子保健コーディネーターによる妊婦への面談や支援の取り組みは評価できる。 ・また、保健課と子ども家庭応援センターとの連携もよい。 ・不妊治療助成の取り組みも広がりを見せており評価できる。 ・途切れない支援の充実を着実に進めていることは評価する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届時に母子保健コーディネーターが全妊婦の面接を行い、出産時の支援の状況や育児環境、妊婦の体調等の把握をし、各機関と定期的に情報共有等を行いながら、支援の必要な妊婦へは早期からかかわりを持つようにしています。今後も必要な機関と連携し支援内容の質的な充実に努め、新たな取り組みとして、出産後まもなく利用できる家事支援を含むサポート事業を進めていきます。 ・不妊治療助成については、国の制度改正と併せて対象の幅を広げていきます。 <ul style="list-style-type: none"> ・市立病院で実施している出産した方のバースレビューを踏まえ、出産への満足度や安心感を高められる取組を引き続き検討してまいりたい。また、令和元年度から開始した院内助産、助産師外来においても妊婦のニーズ把握に努めている。 ・市立病院が後方支援病院になったことで、当地域に助産院が開業し始め、助産院での出産が可能となり選択肢が増えてきた。引き続き市立病院と分娩を取り扱う施設との連携に努める(R2.12議会答弁)。 	市立病院中期計画
		②	<p>結婚したいと思う若者へのライフデザイン支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役割を果たしている。婚活イベントやお見合いなどの出会いの推進は評価できる。 ・婚活イベントやお見合いなどの推進、その中でも都市部の移住希望女性を対象とした市独自の婚活イベントが初めて開催された事は特に評価に値する。ただし、カップル成立後の成婚へ向けたフォロー体制(特に男性)は課題がある。 ・男性の結婚相談員の設置は、心強い体制充実である。 ・戦略の考え方では、「高校生にライフデザイン、若者に婚活」としているが高校生に求められるライフデザイン教育は結婚や出産に対するものではないように思う。むしろ若者に対しては、人生設計とは何かをしっかりと考えさせるような、仕掛けが必要ではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市部の移住希望女性を対象としたイベントでは、事前の男性参加者に対する意識啓発や身だしなみ指導などを行い、成婚に向けたフォロー体制を整備しました。 ・男性の結婚相談員は女性と違った視点や、人とのつながりを活用できることに期待がかかっています。 ・高校生が学校では学ぶ機会がない少子化の影響や、飯田市での子育てを想像してもらい、一人でも多くの若者がこの地に戻ってくることにつなげていきたいと考えています。学校から与えられる時間内では人生設計までたどり着けない状況ですが、講座の中で触れていくこととします。 	
		③	<p>地域が取り組む子育てや見守り活動の支援 ※重点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役割を果たしており、方向性は良い。「地域協働型運営モデル」に転換したことにより、地域の方々が保育スタッフ人材として活躍してくれており、保育の質の向上にも繋がっているのではないかと捉える。 ・保育施設環境の充足については役割を果たしていると捉えるが、戦略がその部分に特化している部分があるため、地域コミュニティにおける地域における子育ての概念が補完できていないと捉える。 ・「地域協働型運営モデル」の導入により、地域の方々が保育スタッフ人材として活躍される事による、保育の質向上への期待が高まる。一方、パートの方との勤務時間のつなぎ合わせによる「つぎはぎ的な運営」の懸念が課題と捉える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティにおける子育て支援について、例えば地域子育て支援事業(つどいの広場)について、重層的支援体制のひとつと位置づけ、子ども・子育てを中心とした地域活動の場を創出していきます。 ・地域協働型運営モデルには、地域住民の方々の応援が“つぎはぎ的”になりがちな弱点があります。今後、地域の方々の中にも中心的な支え手となっていただける方を育成できる仕組みを創出していきます。 	

項目	基本目標	年度戦略	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明	
				(各項目ごとの提言に対する考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	その他(関連する分野別計画等)
2019年度成果の評価	5	④	<p>保育人材の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役割を果たしており、方向性は良いが充足率90%は今一步のところ。 ・保育補助員を養成する仕組みの構築を目指していることは、評価できる。 		
中期にむけての提言	6	①	<p>基本目標の中期に向けた是非</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本目標の「市民総健康」は継続、「生涯現役」は見直し、むしろ「健康長寿」としたほうが良いのではないかな。 ・市民総健康は目指すまちな姿、健康長寿を迎える高齢化社会像として、「現役を退いた後も健康で長生きできること」としたらどうか。 	<p>・超長寿社会を迎えて、今後更なる健康寿命の延伸も期待されており、国は人生100年時代を生き抜くための構想をまとめました。高齢者から若者まですべてに活躍の場があり、元気に活躍し続けられる社会をめざすという基本的な考え方から、まさに生涯現役がめざす姿と考えておます。このため、市民総健康と合わせ、生涯現役としたいと考えております。</p>	
		②	<p>中期へつなげるとき、戦略(考え方)は妥当か</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略(考え方)の主客を入れ替えたらどうか。市民が心身ともに健やかに暮らすためには、「個」に頼る視点から「家族や地域」の力で市民総健康・健康長寿を目指すとする、新たな展開も見えてくるのではないかな。 	<p>・健康については、まずは自分の体は自分で管理するということを基本として徹底していくことが必要と考えていますが、家族や地域からのアプローチで動くことも大きいと捉えていますので、家族や地域による働きかけを重ねていきたいと思ひます。</p>	
		③	<p>進捗状況確認指標の妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の指標は少なすぎるのではないかな。進捗状況確認指標については、他の指標も考えられたい。 ・①社会保険事業者との連携事業を加えたらどうか。(成人病予防のために企業との連携を見る) ・②認知症の推移(健康寿命を図るうえで認知症対策は今後ますます重要になる) 	<p>①次年度の指標に、企業への出前健康講座の新規企業数を入れていきます。</p> <p>②認知症への対応の重要性は認識しています。</p> <p>認知症の推移という点では、市としては認知症状のある方として、要介護認定時の認知症自立度Ⅱ以上の方を目安として把握をしている状況です。</p> <p>現在、介護予防の具体的な効果の数値化を目指して研究を進めている段階で、介護予防効果を直接的に要介護認定者出現率への影響としてお示しする状況にありません。</p> <p>その状況で、要介護認定者のさらに認知症状のある方の推移を進捗状況確認指標とすることは難しいと判断しています。</p>	

項目	基本目標	年度戦略	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言		提言への対応状況の説明	
					(各項目ごとの提言に対する考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	その他(関連する分野別計画等)
中期にむけての提言	6		<p>介護予防(フレイル予防)、重度化防止 ※重点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展開の推移をみると、着実に課題に向き合ってきている。 ・小戦略であるので戦略の対象をさらに具体的にすべきではないか。フレイルを『加齢とともに心身の活力「運動機能や認知機能等」が低下し、複数の慢性疾患の併存などの影響もあり、生活機能が障害され、心身の脆弱性が出現した状態』と表記すると意味が分かりやすい。 ・当事者目標では、運動機能や認知機能対策をどうしていくのかを明確にすべき。 ・介護予防事業への参加者数を増やすための取り組みを更に強化されたい。 ・生活支援コーディネーターの存在や役割をもっと知ってもらい、気軽に相談できる体制づくりとして「くらしの保健室」の取り組みに発展できないか。 ・特に、まちづくり委員会との連携に取り組むことが重要 		<ul style="list-style-type: none"> ・「フレイル」は市民への浸透度もまだ低いと認識しており、第8期計画でも注釈を付しています。「フレイル」を使用する際には注釈を入れるとともに、語句の浸透を進めます。 ・介護予防事業への参加者数を増やすための取り組みを更に強化する視点で、「健康づくりや介護予防活動を応援するポイント制度の研究」として 健診(検診)の受診、健康教室や介護予防ボランティア活動に参加した場合等に、商品券などに交換できるポイントを付与するなど、楽しみながら活動できることを応援するポイント制度について研究を行います。 ・生活支援コーディネーターは、「社協と連携を取りつつ、通いの場との再構築や立ち上げへの支援を目指す」ことを目的に配置したので、まずはその課題解決に向け取り組みます。 	
			<p>働き盛り世代からの生活習慣病予防(健康づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健診受診率は、数字的には長野県には及ばないが、年を追って増加してきており、努力の成果が見える。さらなる推進をされたい。 ・展開の推移をみると、着実に課題に向き合ってきている。 ・今後に向けては、働き盛りというと、国保保険者の視点だけでは対象が限られるので、社会保険者との連携をさらに深めていくべきでは。医師会やまちづくり委員会だけでなく、企業や団体との協働事業として取り組む視点が必要。 ・当事者目標の消防団への取り組みは、身分が非常勤特別公務員であるので自治体の管理すべき範疇として積極的に健康管理を進められたい。(団員の健康カルテを作り指導していく) 		<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診未受診者に対しては、訪問、電話、はがきによる受診勧奨に取り組み、徐々に受診率が向上してきています。 ・健診受診者に対しては、生活改善の保健指導、精密検査の受診勧奨、重症化予防(腎不全、脳血管疾患、心疾患等)への取り組みに重点を置いて取り組んでいます。 ・国保に限らない働き盛り世代に向けた事業の一つとして、消防団を対象とした健診実施します。青壮年期から健康づくりの関心を高めていくため、従来行ってきた消防団健康教室の内容を変更し、全団員を対象に3年間血液検査を取り入れます。健診結果に基づき保健指導及び健康教室を実施します。このほか企業に出向く健康教室については、毎年、新たな企業を拡大して実施しています。地域職域連携推進会議等を活用し、社会保険者と健康に関する現状、課題を共有し、取り組んでいきます。 	
			<p>高齢者の保健事業(健康づくり)と介護予防の一体的実施※重点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展開の推移をみると、着実に課題に向き合ってきている。 ・重症化予防に向けて、国民健康保険制度から後期高齢者医療制度に移行した被保険者への継続した保健指導を評価する。 ・KDBデータを活用する視点は有用だが、対象を後期高齢者としている点はどうか。介護予防の考えからすると前期高齢者へのアプローチも必要。 		<ul style="list-style-type: none"> ・一体的実施事業は75才以上の後期高齢者を対象している事業であり、KDBの分析も後期高齢者を対象としております。特定健診対象者である40歳以上の健康状態についての分析は以前から実施しておりますが、今回は実施できていなかった後期高齢者に対しても分析をしていくというものです。今後も国保の特定健診と連携し、取り組んでいきます。 	

項目	基本目標	年度戦略	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明	
				(各項目ごとの提言に対する考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	その他(関連する分野別計画等)
中期にむけての提言	6		介護人材の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・一番大切な介護人材の確保が必要であるが、これまでの展開を見る限り、進んできているとは言い難い。 ・人材確保は基本目標を支えるベースになるため、視点に外国人雇用などの制度研究や介護ロボット・ICT技術の導入など介護現場の負担軽減なども研究されたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度から実施している「介護職員初任者研修支援補助金」制度は、利用者の拡充のために制度の見直しも検討します。 ・介護人材の確保は大きな課題と認識をしています。就労しやすい職場環境づくりや業務の効率化に向けて、国や県が実施する支援事業と併せ、介護現場での負担軽減に繋がるような側面的な支援の有効性については、事業所の意見をお聞きしながら検討を進めていきます。 	
2019年度成果の評価	6		①基本目標のねらいと取り巻く状況に対する認識の妥当性 <ul style="list-style-type: none"> ・ねらいと取り巻く状況の認識は妥当である。 ・基本目標の狙いは健康寿命の延伸と捉え展開されており、取り巻く状況の認識も妥当。 ・成果指標では介護予防事業、国保特定健診の受診率は目標値より、やや低い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診未受診者に対しては、訪問、電話、はがきによる受診勧奨に取り組み、受診率は徐々に向上し、2019年度は42.3%と目標を上回ることができました。今後も受診率の向上に向け、インセンティブを取り入れて取り組んでいきます。 	
			②取り組みの内容に対する評価 <ul style="list-style-type: none"> ・短期集中通所型サービスC事業をモデル的に実施し、介護予防に取り組んでいることは評価できる。 ・高齢化が進んでおり、健康寿命を延ばすための、働き盛りからの生活習慣病予防や重症化予防の取り組みは的を射ている。 ・市民意識調査の数値や分析だけでは不十分なので、年代別の分析等を行ってはどうか。 ・消防団に対しての健康教室を実施したことは評価できる。 ・国保だけでなく、企業(飯田商工会議所)、特に社会保険事業者との連携も必要ではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・従来行ってきた消防団健康教室の内容を変更し、全団員を対象に3年間血液検査を取り入れます。 ・青壮年期から健康づくりの関心を高めていくため、企業に出向く健康教室については、毎年、新たな企業を拡大して実施しています。 ・地域職域連携推進会議等を活用し、社会保険者と健康に関する現状、課題を共有し、取り組んでいきます。 	
		① 介護予防、重度化防止の推進 ※重点 <ul style="list-style-type: none"> ・9項目にわたり取り組まれた内容は、役割を果たしている。 ・「おまめでサロン」での認知症カフェを毎週開催、「いきいき教室」や65歳対象の「飯田市介護保険被保険者交付及び健康セミナー」の実施など、数々の事業を開催しており、評価できる。 ・フレイルの予防対策を強化されたい。 	<p>第8期事業計画においては三つの目標の一つ目に「健康づくり・介護予防を推進して元気な高齢者の増加を目指します」を掲げ、取組を進めます。</p>		

項目	基本目標	年度戦略	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明	
				(各項目ごとの提言に対する考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	その他(関連する分野別計画等)
2019年度成果の評価	6	②	<p>地域、家族とともに進める健康づくり(働き盛り世代からの生活習慣病予防)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役割を果たしている。 ・国保特定健診の受診率を上げる取組の再検討が必要。 ・国保特定健診の受診率向上をさせるための努力を、保健師を中心に図っていただきたい。(目標を達成するために) ・家族と共に進める健康づくりの視点が欠けているので、取り組みを強化されたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診未受診者に対しては、訪問、電話、はがきによる受診勧奨に取り組み、受診率は徐々に向上し、2019年度は42.3%と目標を上回ることができました。今後も受診率の向上に向け、取り組んでいきます。 ・受診勧奨の際には、家族の方も対象であれば併せて案内し、家族ぐるみで健診を受診し生活習慣病を予防に取り組めるようにします。 ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、集団健診を個別健診に切り替えたことにより、受診率が大幅に低下したため、令和3年度は、集団健診の対象年齢を拡大し、感染予防対策をとった集団健診を実施し受診率の向上につなげます。 	
		③	<p>後期高齢者を対象とした保健指導(健康づくり) ※重点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役割を果たしている。 ・重症化予防の取組強化が評価できる。 ・後期高齢者の検診受診者数が年ごとに増加している。検診後の保健指導もしっかり行っている点を評価するが、さらに高い目標を立てて推進してほしい。 ・要介護率は目標以下であるが高止まりなので、運動・食事・閉じこもり対策などを地域の方も借りながら、進めてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者健診の受診者数は非常に少なく、今後も受診者が増加するように働きかけを実施して行きます。 ・健診結果から生活習慣病重症化の対象者には保健師・管理栄養士による保健指導を実施していきます。 ・高齢者を対象とした通いの場等(いきいき教室等)については、健康福祉委員・民生委員等地域の皆さんの協力も得ながら実施し、閉じこもり予防をおこなっています。いきいき教室では、毎回10分の運動を取り入れるようにしています。 	
		④	<p>介護人材の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連団体と連携して人材確保の取組は評価するが、成果は出ていない。 ・2025年問題を見据えた時、介護人材の確保は避けられない現実であり、介護資格取得への支援の拡充ができたが、まだ成果は不十分である。 ・人材確保は基本目標推進にとって大切な要件だが、この要因は全体の就労人口が少なくなっていることに加え、手当や労働環境も要因にあるので、資格取得支援も必要だがこれからの課題である外国人就労も含め広い視点での対応を検討すべきである。 ・介護人材の確保において、特に中山間地の施設(遠山荘)への人材確保が深刻であるため、早急に検討し確保に努められたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「介護職員初任者研修支援補助金」は、利用者の拡充のために制度の見直しも検討します。 ・人材確保についての課題は各事業所の労働条件、労働環境といった側面もあり、具体的支援と方向性を打ち出すのが難しい現状があります。介護現場での負担軽減に繋がるような側面的な支援を含め、有効な人材確保(離職防止)対策が講じられるよう、事業所の意見をお聞きしながら検討を進めていきます。また、引き続き南信州広域連合と連携し事業の推進を図ります。 	
中期にむけての提言	7		<p>①基本目標の中期に向けた是非</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各成果指標等が課題を明らかにしており、今後に向けた方向性は良い。 		

項目	基本目標	年度戦略	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明	
				(各項目ごとの提言に対する考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	その他(関連する分野別計画等)
中期にむけての提言	7		<p>② 中期へつなげるとき、戦略(考え方)は妥当か</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概ね妥当である。 ・少子高齢化、核家族化や地域のコミュニティの希薄化により、孤立する世帯が増えて行く中で、「社会的処方」の考え方を取り入れ地域福祉の推進を図られたい。 ・地域包括ケアシステムとの連携の考えの中で、民生児童委員と併せてケアマネジャーと地域との協力体制強化の視野も研究されたい。 ・独居高齢者等の防犯防災や特殊詐欺対策への強化など安心と安全確保への視点は、コロナ禍や不安定な時代背景の中、生命財産を守る観点からも重きを置くことが必要と捉える。 ・地域福祉コーディネーターと地域との更なる関係構築を図るためにも、地域福祉コーディネーターの「役割の明確化」と「自ら地域に入っていくという強い意思」を持つための機会創出を検討されたい。 ・地域福祉課題検討会の未開催地区へは、開催した地区の状況について情報共有を図り、検討会開催の敷居を極力下げること検討されたい。 ・ゴミ出し困難世帯への個別ごみ収集事業の継続実施を図るためにも、各地区別に事業者別の戸別収集対応可能件数について早急に協議・検討されたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに重層的支援体制整備事業に取り組み、福祉まるごと相談窓口を設置し、誰も取り残さない支援体制の構築に努めます。地域福祉コーディネーターは地域の中で自治振興センターと連携を強化する中で、地域に密着した活動を行い、地域や地域資源、行政機関などとのつなぎ役として役割を果たします。 ・民生児童委員をはじめとした見守り支援活動や、ケアマネジャーが関係者と連携して行う支援会議は、地域包括ケアシステムの重要な一翼を担っています。今後、多職種や多機関の連携は益々重要となりますので、これら連携体制の推進の支援について検討していきます。 ・地域の見守り支援体制や飯田市消費生活センター等と連携を強化する中で、防犯防災や特殊詐欺対策の検討を進めます。 ・地域福祉課題検討会について、未実施地区での開催が進むように、開催されていない地区の要因を明確にし、開催に向けた働きかけを行います。また、地区の先行した取り組みにより地域課題を解決している事例や、取り組みの過程などを情報共有できるようにします。 ・個別収集に関しては対応できる件数に一定の制限があり、事業者と協議し個別収集が継続的に実施できるように検討を進めます。 	
			<p>③ 進捗状況確認指標の妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉活動のモデル数だけでは、大雑把感がぬぐえず、進捗状況の確認が難しい。 ・要配慮世帯への訪問回数や相談回数などを指標にできないか。 ・地域支え合い活動が有効に機能しているか(マップの活用状況、サロンの利用状況等)判断するための指標について検討されたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉がどれだけ進んだかといった推進の進捗状況を測る指標の設定は難しく、新たな取組数で進捗状況の把握を行っています。次期については、地域福祉課題検討会の進捗状況や、重層的支援体制での相談件数など指標に加えていきたい。 	
		①	<p>地域福祉課題検討会の開催による地域福祉活動の推進 ※重点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉コーディネーターの役割を明確にし、認知度を上げ、地域に密着した活動を展開するために、まちづくり委員会等と連携を強化し、地域の福祉課題の解決を図られたい。 ・地域福祉コーディネーターの活動においては、「社会的処方」におけるリンクワーカーの役割を取り入れられたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉課題検討会の開催に関しては、今まで以上にまちづくり委員会など地域の団体等との連携を密にすることで、把握した課題の解決につなげていきたい。また、令和3年度から取り組む重層的支援事業整備事業を契機に地域福祉コーディネーターの役割について明確化し、地域に密着した活動を展開することを目指したい。 ・地域福祉コーディネーターは重層的支援体制整備事業の中で、人や社会とのつながり作りを実施していくリンクワーカー的役割も担うこととなります。 	
		②	<p>住み慣れた地域に住み続けられる社会の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉活動と、地域包括ケアシステムとの連携活動については、具体的に展開していただきたい。 ・民生児童委員との連携において、要見守り者の傾向を有効に可視化できるような仕組みを研究されたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉課題検討会は地域ケア会議を包括する中で実施を進めています。地域包括ケアシステムが抱える課題解決の場の一つとして今後も活用を図り、地域福祉活動につなげていくこととなります。 ・住民の一番身近な相談役・見守り者として民生児童委員の役割は重要です。高齢者や障がい者だけでなく、広い視点で地域を見守り、地域内で取り残される方が無いように研究を進めていきます。 	

項目	基本目標	年度戦略	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明	
				(各項目ごとの提言に対する考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	その他(関連する分野別計画等)
中期にむけての提言	7	③	<p>移動困難者に対する移手段の確保 ※重点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉有償運送の運転手として活動する方の後継者確保を検討されたい。 ・福祉有償運送が有効に機能しているか判断するための指標を持ち、将来の施策展開に活かすことを検討されたい。 ・福祉有償運送の対象とならない高齢者等の足の確保については、地域と事業者と関係課が一体となって知恵を出し合い、早急に課題解決できるよう取り組まれたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・有償福祉運送の担い手を確保するために、社会福祉協議会と協働で人材の発掘育成を進めます。 ・福祉有償運送の有効性を判断し施策につなげる指標として、地区ごとの利用実績等の把握に努めます。 ・移動に支障を感じる方の足の確保については、公共交通の利便性を高める研究や、ボランティアの活用、タクシー補助、ラクターの貸出などいくつかの手法が実践されています。地域と共に検討を継続して進めます。 	
			2019年度成果の評価	7	<p>①基本目標のねらいと取り巻く状況に対する認識の妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認識は妥当である。 <p>② 取り組みの内容に対する評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉課題検討会の取り組みを展開し、先進取組事例の横展開を進めていることは評価できるが、検討会開催に至ってない地区もあることから更なる展開を図られたい。 ・福祉有償運送の全市展開を進めていることは、評価できる。 ・地域福祉コーディネーターに注目していることは評価できるが、地域に認知されるよう取り組まれたい。 <p>① 地域福祉課題検討会の開催による地域福祉活動の推進 ※重点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役割を果たしており、方向性は良い。 ・好事例の横展開や、買い物支援の取り組みなど、新たな取り組みが進められたことは評価できる。 ・地域福祉コーディネーターの役割の明確化と地域に入り込める体制づくりが課題と捉える。 <p>② 福祉有償運送の全市展開と移動困難者対策 ※重点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉有償運送の取り組みは評価するが、その利用実態が不明である。地区ごとの対象者数などの利用実績を把握し、施策に反映させるための指標づくりが必要ではないか。 ・山間僻地における福祉有償運送事業対象外の移動困難者への支援体制が課題。 ・運転手の高齢化による人材の育成と資質の担保が今後の課題。

項目	基本目標	年度戦略	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明	
				(各項目ごとの提言に対する考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	その他(関連する分野別計画等)
2019年度成果の評価	7	③	<p>ゴミ出し困難者対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役割を果たしており、方向性は良い。 ・地域の隣近所による住民支え合いマップを活用したゴミ出し困難者への支援や、ゴミ出し支援を目的としたボランティアの組織化などが評価できる。 ・ヘルパーによるゴミ出し支援について、搬出時間に間に合わない件は課題である。 ・ゴミ出し困難世帯への個別ごみ収集事業について、収集するごみの種類の拡大もさることながら、各地区別に事業者が対応できる戸別収集対応件数について協議・検討が必要ではないか。 	<p>・ゴミ出し困難者に対する支援は、家族や地域での支え合いを基本として、介護保険制度や障がい福祉サービスなどによる支援、NPO法人や有償福祉サービスによる支援など重層的な支援体制の整備を目指しています。昨年度よりゴミ収集業者の社会貢献による個別収集事業がこれに加わり、地域で支え切れない部分や、地域との関係づくりができない部分に対して手が届くようになっていきます。</p> <p>・搬出時間に間に合わないヘルパーによるゴミ出し支援については、状況把握を再度行ったうえで、集積所設置を研究を進めていきます。</p> <p>・個別収集はあくまでも収集事業者の社会貢献事業であり、業務の支障とならない範囲で実施いただいています。その際、事業者と協議を持ちながら進めており、過剰な負担とならないよう事業を進めています。</p>	
中期にむけての提言	8	①	<p>基本目標の中期に向けた是非</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「人と人がつながり、安全安心に暮らせるまち」を目指すにはこの基本目標は重要であり、中期においても継続して取り組むべき。地域自治組織(まちづくり委員会等)の制度が発足して10数年が経過しており、改めて原点に立ち戻っての制度自体の検証、見直しが必要ではないか。また、この事業に参加できない人たちへの目配りも必要ではないか。 	<p>・中期計画では、基本目標「20地区が輝く生き活きた地域づくりを地域主体に進める」として取り組んでいきます。地域自治組織の制度発足以降、各地区のまちづくり委員会では組織や事業について検証や見直しを進める取組を行ってきています。近年では所長会を通じて各地区での事例収集・情報共有を進めるとともに、まちづくり委員会連絡会にて情報交換を行っていますが、中期計画では更に議論が進み充実した支援ができるよう取り組んでまいります。</p> <p>・高齢などを理由に地域の活動に参加できない方も地域の大事な構成員として顔の見える関係を大切に取る取組を支援します。また、自治活動組織への未加入者についても、参加への声掛けや地域の情報提供などにより、ゆるやかな関係づくりを含めて地域とつながってもらえるような取組を支援します。</p>	
		②	<p>中期へつなげるとき、戦略(考え方)は妥当か</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域自治組織のあり方について全地区で見直しが図られており、ゆるやかなつながりを重視した自治組織づくりなど考え方は妥当と思われる。新型コロナウイルスの影響で地域コミュニティの弱体化が懸念されており、そこに視点をあてた戦略づくりが求められる。 	<p>・地域自治組織のあり方については、時代の変化に応じた事業や組織の見直しが進められています。地区それぞれの組織のあり方を検討していますが、課題が共有できる地区での情報交換が進むような支援を進めていきたいと思えます。新型コロナウイルスの影響で多くの事業が中止になるなどしましたが、これを機に時代に合わせた事業の見直しや、会議や連絡方法の見直しなど進められています。住民の皆さんが不安な時こそ地域コミュニティが重要であるため、中期における戦略には、このことを加味した取組を進めます。</p>	
		③	<p>進捗状況確認指標の妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・このままでも大きな問題は無いが、「地域課題対応事業体設立数」については、地域の特殊性や内容によって、NPO法人・株式会社・非法人などに細分化した方がわかりやすい。また、各地域での実践的な活動状況がわかる指標があれば加えられたい。 	<p>・地域課題に対応するための事業体については、NPOや株式会社等の法人組織に限定的にとらえられがちですので、中期においては、まちづくり委員会の中に設置される特別委員会や、任期組織を含めて課題解決型組織の実態把握ができるような指標に変更します。</p>	【分野別計画】 第2次飯田市 中山間地域振興計画

項目	基本目標	年度戦略	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明	
				(各項目ごとの提言に対する考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	その他(関連する分野別計画等)
中期にむけての提言	8	①	ふるさとパワーアップ！20地区の個性を輝かせる(20地区「田舎へ還ろう戦略」支援事業) ・この戦略のねらいは「関係人口を増やし、移住定住につなげていく」のであるから、地域経営の仕組みづくりの年度戦略というよりも、基本目標2そのものではないか。 ・地域における取り組みを応援してくれる関係人口の拡大状況を把握する必要があるのでは。	・「20地区田舎へ還ろう戦略」は、移住定住の人の流れをつくる取組であると同時に、20地区の個性を生かした地域づくりにおいても、住民の地域への誇りや愛着を高めたり、地域の活力を維持向上するための重点取組になっている。このことから、中期においては、基本目標2と基本目標8(中期計画では基本目標9)の両方に位置付けて進めます。 ・関係人口については、ワーキングホリデーなどの事業ごとに、あるいは20地区応援隊の寄付者等を関係人口とみなして把握することは可能ですが、その範囲を含めて、全体数を把握することは困難です。	【分野別計画】 第2次飯田市 中山間地域振興計画
		②	地域課題に対応するための事業体の立ち上げと運営の支援 ・多くの地区で空き家に対する取り組みが進んでいるので、これを中心に扱う事業体の立ち上げを研究してはどうか。 ・各地区での独自の取り組みや、他の自治体でのNPO法人を中心とした先進的な事例等が知られていない。好事例を市民間で共有できるような仕掛けが必要ではないか。	・各地区において、空き家の利活用に向けた取組が進められています。空き家の調査、紹介など地区独自の取組を進めている地区やまちづくり委員会に特別委員会を設置して取り組んでいる地区もあります。引き続き、各地区の取組に応じた支援をしてまいります。 ・これまで20地区まちづくり委員会連絡会議主催や中山間地域連絡会議主催の研修会において、先進的な実践事例の研修を実施してきました。各地区においても、地域の課題やテーマに沿って視察や研修などが実施されています。先進的な自治活動の実践例などの情報を地域に提供し、市民間で共有できる工夫をしながら、各地区の自立的な取組を支援してまいります。	【分野別計画】 第2次飯田市 中山間地域振興計画 飯田市空家等 対策計画
		③	中山間地域をもっと元気してみまいか ・全地区で見直しが進み出しており、該当地区間の連携がますます進むよう支援されたい。 ・「してみまいか」という表現については一考の余地あり。地元の言葉にこだわるとしても「してみまいか」と「しまいか」ではニュアンスが相当異なる。	・第2次飯田市中山間地域振興計画に基づき、地域振興に向けた取組について、中山間地域連絡会議での情報意見交換や課題検討を支援し地区間連携をさらに進めます。 ・「元気にしてみまいか」を「元気にする」に改め、中山間各地区と市の双方が強い意志を表す言葉とします。	【分野別計画】 第2次飯田市 中山間地域振興計画
		④	地域自治を守り育むための仕組みづくり ・地域協議会の運営改善、住民自治活動の役員の負担軽減などについての研究・検討の支援は重要な取り組みであり、現在各地区で行われている検討が新時代に生きるよう、更なる支援を望む	・市の諮問機関である地域協議会の運営改善については、引き続き自治振興センター所長会を中心に検討を行い取り組みます。各地区で組織や事業の見直しが活発に行われていますが、新体制への移行や新たな事業の進め方など実行段階にて円滑に進むよう、また、好事例が横展開していくよう支援します。	
2019年度成果の評価	8	①基本目標のねらいと取り巻く状況に対する認識の妥当性 ・ねらいと取り巻く状況に対する認識は妥当と思われる。市民意識調査の結果から「新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる」について「充実していると思う」市民の割合が漸減傾向、「市民活動・地域活動に参加している市民の割合」が減少している。この点についての分析が求められる。	・「新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる」について「充実していると思う」市民の割合が漸減傾向、「市民活動・地域活動に参加している市民の割合」が減少していますが、社会的動向や各地区の状況を踏まえて考察していきます。コロナ禍の中で多くの市民の方に参加いただく事業が実施できていないため、今後さらに減少する可能性もあると考えています。		

項目	基本目標	年度戦略	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言		提言への対応状況の説明	
					(各項目ごとの提言に対する考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	その他(関連する分野別計画等)
2019年度成果の評価	8	②	<p>取り組みの内容に対する評価</p> <p>・進捗状況確認指標に現れているように、中山間地域を中心として、NPOや住民グループの活動が立ち上がり、「20地区田舎へ還ろう戦略」や「空き家情報バンク制度」も広がりを見せつつある点は評価できる。</p>		<p>・中山間地域では、人口減少や少子化・高齢化の影響により、地域活動を行う上で様々な課題に直面している状況となっておりますが、各地区で地域活性化を目指した住民主体の活動が活発に行われています。引き続き、各地区と連携・協働しながら地域振興に向けた取組を進めます。</p>	<p>【分野別計画】 第2次飯田市中山間地域振興計画 飯田市空家等対策計画</p>
		①	<p>ふるさとパワーアップ！20地区の個性を輝かせる(20地区「田舎へ還ろう戦略」支援事業)</p> <p>・「20地区田舎へ還ろう戦略」とそれに伴う「ふるさと納税20地区応援隊」の取り組み、「空き家対策などについては、地区によるバラツキはあるものの成果を上げつつあり、その意味では役割を果たしていると言える。一方で、この戦略のねらいが「関係人口を増やし、移住定住につなげていく」のであるから、まさに基本目標2の「飯田市への人の流れをつくる」そのものと言える。整理が必要ではないか。</p>		<p>・「20地区田舎へ還ろう戦略」に伴う20地区応援隊の取組、「空き家対策」による空き家バンク制度の取組とも実績は増えており、今後も引き続き、各地区の取組と連携・協働しながら事業を進めてまいります。</p> <p>・「20地区田舎へ還ろう戦略」は、移住定住の人の流れをつくる取組であると同時に、20地区の個性を生かした地域づくりにおいても、住民の地域への誇りや愛着を高めたり、地域の活力を維持向上するための重点取組になっています。このことから、中期においては、基本目標2と基本目標8(中期計画では基本目標9)の両方に位置付けて進めます。</p>	<p>【分野別計画】 第2次飯田市中山間地域振興計画</p>
		②	<p>地域課題に対応するための事業体の立ち上げと運営の支援</p> <p>・地域課題対応事業体設立数が目標値に達したことは評価できる。この戦略のねらいや取り組みについては理解できるが、実際に行われている内容は、結果として年度戦略8-③「中山間地域をもっと元気なしてみまいか」と同じではないか。20地区を対象とした場合、中山間地域を対象とした場合、過疎地域を対象とした場合では、それぞれに立ち上げ・運営支援の手法・財源についても変わることが想定されるが、現状ではそれらについての組み立てが明確になっていない。また、この戦略の成果を上げるには、住民の意識づくりや人材発掘が鍵になることから、その点に注力して着実に推進されたい。現状では、役割を果たしているともいえないとも言い難い。</p>		<p>・地域課題に対応するための事業体は、地域のニーズや抱える課題に対し、地域資源を活用し、地域人材を中心にした結いの仕組みを基盤にして、ビジネス的な手法により解決を図る組織です。地域の活性化や課題解決を目指す大きな原動力となる自主的な組織への支援として、年度戦略8-③とは別建ての重要な戦略と捉えています。</p> <p>・事業体への支援については、組織の立ち上げや運営の取組への意欲を踏まえ、個々の進捗や状況に応じた支援を行い、あわせて、住民の意識づくりと戦略を進める人材の発掘及び育成に努めていきます。</p>	<p>【分野別計画】 第2次飯田市中山間地域振興計画</p>
	③	<p>中山間地域をもっと元気なしてみまいか</p> <p>・中山間地域は危機意識が強く、7地区共通の課題をテーマとして取り組むなど連携もとれている。また、地域おこし協力隊の活動も結果が出つつあることから、役割を果たしていると思われる。</p>		<p>・中山間地域における課題解決のため、共通課題を一年一点型の重点的な取組として進め、令和元年度は「持続可能な地域経営」をテーマとし、他地域での実践事例についての情報意見交換を行い横展開を図りました。</p> <p>・地域おこし協力隊は、地域課題解決型での導入を行ってきており、令和元年度は千代・三穂・上村・南信濃、令和2年度は上久堅・千代・龍江・三穂・上村・南信濃の各地区において導入し、各隊員のスキルを活かし、意欲を反映した地区住民と協働した取組が進んできています。</p>	<p>【分野別計画】 第2次飯田市中山間地域振興計画</p>	

項目	基本目標	年度戦略	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明	
				(各項目ごとの提言に対する考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	その他(関連する分野別計画等)
2019年度成果の評価	8	④	<p>地域自治を守り育てるための仕組みづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パワーアップ交付金の引き上げや、自治活動組織の加入促進活動において加入促進月間の実施や好事例の横展開を図るなど、役割は果たしている。ゆるやかなつながりを重視した自治組織という考え方は重要であり、市民の間に根付かせることが必要。パワーアップ交付金については、発足当初と比較して、現在の各地域の自治組織の事業内容や需要がどのように変化しているかを検証すべきと考える。 	<p>・自治活動組織の加入促進については、引き続き効果的な支援を進めていくとともに、組織の考え方や加入時の条件などに関する加入しやすい仕組みの検討も含めて、地域主体の取組を支援します。パワーアップ地域交付金については、令和元年度から増額をし、令和2年度からは人口増減の影響が出にくく均等割りが徐々に増加していく配分方法としました。令和3年度には、まちづくり連絡会での意見交換も行い検証を行います。</p>	
中期にむけての提言	9	①	<p>①基本目標の中期に向けた是非</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リニア時代を見据えて「小さな世界都市」の実現にも大きな関わりをもつ基本目標であり、内容としては継続すべきと考える。一方、戦略(考え方)で「市民の誰もが主体的に参画できる『多様性をいかした地域づくり』を進めるのに、基本目標の「交流する」という文言について、これまで交流を推進してきた成果を受けて、次のステップとして一歩進めるという意味で「共に生きる」という目標にしてはどうか。 	<p>・中期においては、ご提言のとおり、「交流する」から一歩進めていく基本目標とするため、戦略の考え方として「多様性を認め合い、共に支え合い、共に生きる」と明記させていただきました。その上で「多様な市民が共に生き、交流する中で、だれもが活動できる場を広げていけるように」という思いを込めて「活動の場を広げる」という目標といたしました。</p>	
		②	<p>②中期へつなげるとき、戦略(考え方)は妥当か</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの戦略(考え方)は継続することが望ましいと考える。ただし、戦略の冒頭に「SDGsの達成を見据えて」の記述を加える、「小さな世界都市」の実現に向けた戦略の構築、世代間において「多様な価値観を認め合う」といった視点、社会的に不利な立場になりがちな高齢者、障がい者への取組み、などを求める。 	<p>・「SDGs」「小さな世界都市」といった概念は、いいだ未来デザイン2028のすべての基本目標の底流をなすものと考えます。</p> <p>・「多様な価値観を認め合う」という視点は、他の基本目標にも関連しますが、中期計画では人権の観点から、当該基本目標(中期は基本目標10)に明確に記述し、取り組みます。</p>	
		③	<p>③進捗状況確認指標の妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概ね妥当と思われるが、年度戦略9-③で指摘したように、外国人住民のニーズにあった施策を展開するためには、実態把握をしたうえでニーズに応えられているかを測れるような指標が必要ではないか。 	<p>・外国人住民のニーズは年々多様化しており、指標で測ることが困難です。</p> <p>・一方で、本年度から多文化共生推進コーディネーターを設置し、外国人住民に必要な生活支援について把握に着手しました。今後も多文化共生推進コーディネーターと協働しながら、より幅広く、外国人住民のニーズを把握していきます。</p>	飯田市多文化共生社会推進計画第2次改定版(令和3年度から)
		④	<p>④市民活動団体のパワーアップ!</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの展開は妥当と思われるが、基本目標の戦略(考え方)からすると、社会的に不利な立場におられる方々に対応する団体に、もっと目を向ける必要があるのではないか。 	<p>・ムトス飯田推進委員会のコーディネート専門委員会では、今年度市民活動団体がコロナ禍の中で活動できているのか、どんな困りごとがあるか、福祉系の団体も含めてアンケートを行いました。その中で多くの団体が活動を継続していることや、コロナ対応での経費が負担になっていることなどがわかりました。令和3年度にはムトスの助成金にコロナ対応分の上乗せをするとともに、専門委員会での相談・支援を、引き続き進めていきます。</p>	
		②	<p>②誰もが安心して地域で活躍できる、ひと・まちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概ね妥当と思われるが、ワークライフバランスについては働く人のテーマとしては相応しいが、基本目標の達成に向け、全世代にわたるテーマとして他に取り組むことがないのかどうかの検討が必要ではないか。 	<p>・ワーク・ライフ・バランスの推進は、第6次飯田市男女共同参画計画の重点項目に位置づけ、計画に基づき取り組んできています。引き続き取り組んでいきます。</p> <p>・中期計画では、ジェンダーや国籍等の多様性を認め合うという視点で、個性が尊重される地域づくりに向けた取組も当該基本目標に位置付けて推進します。</p>	第6次飯田市男女共同参画計画

項目	基本目標	年度戦略	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明	
				(各項目ごとの提言に対する考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	その他(関連する分野別計画等)
中期にむけての提言	9	③	多様性を認め合う内なる国際化の推進 ・概ね妥当と思われるが、多発する自然災害への備えとして「やさしい日本語」をはじめとして、外国人住民への対策の強化が求められる。 ・多文化共生に取り組んでいるまちづくり委員会もあり、その活動への支援と連携が望まれる。	・今年度中に、職員向けの「飯田市役所版やさしい日本語ハンドブック」を作成し、来年度から全庁的に「やさしい日本語」の活用に取り組みます。 ・多発する自然災害への備えとして、段階的に災害時多言語支援センター設置、運営のマニュアルを整備します。また、地震防災総合訓練等の機会をとらえて、「やさしい日本語」の有効活用について検証します。 ・多文化共生に取り組んでいる地区をモデル地区として支援し、そこから全庁的な多文化共生意識の向上につなげていきます。	飯田市多文化共生社会推進計画第2次改定版(令和3年度から)
2019年度成果の評価	9	①	基本目標のねらいと取り巻く状況に対する認識の妥当性 ・概ね妥当と判断する。多文化共生社会について、日本におけるこれまでの流れ、歴史的必然性など踏み込んだ記述がないと、未来ビジョン、向こうに見える「まち」の姿がみえてこないのではないか	・戦略計画の根拠となる、飯田市多文化共生社会推進計画第2次改定版において、国の外国人材受入れ・共生のための総合的対応策をはじめとする動向や、飯田市の外国人住民の推移や現状、小さな世界都市の実現のために多文化共生社会推進に取り組む意義等について記述しました。	飯田市多文化共生社会推進計画第2次改定版(令和3年度から)
		②	取り組みの内容に対する評価 ・「ムトス飯田学生モデル事業」の改善や、事業所向けのセミナーや女性職員対象の研修会の開催、外国人向けの支援事業、多言語音声翻訳機器の導入など、評価できる。	・ムトス飯田学生モデル事業を対象を19歳までに拡大した「若者助成事業」については、若者のムトス活動の広がる契機となるよう働きかけを行います。 ・引き続き外国人住民の各種支援に取り組むとともに、多国籍化する外国人住民の相談対応に、多言語音声翻訳機器を活用します。	
		①	市民活動団体のパワーアップ！ ・進捗状況確認指標からも効果が出ていると思われ、役割は果たしている。ムトスの助成団体による交流会、12団体に対しての訪問支援、ムトス飯田学生助成モデル事業の予算増額と改善など、市民活動の新たな力の掘り起こしに寄与しており、評価できる。	・市民活動団体(NPO含む)の現状とニーズの把握に努め、それぞれの団体の事業継続と活動の広がりや、交流による新たなつながり・新たな活動の立ち上げが進むように事業を進めます。これからの地域の未来を担う若者を育て、地域の市民活動団体の後継者づくりに繋がるように、ムトス飯田推進委員会が行う若者助成事業、交流会、学習会などの取組を支援します。	

項目	基本目標	年度戦略	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明	
				(各項目ごとの提言に対する考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	その他(関連する分野別計画等)
2019年度成果の評価	9	②	誰もが安心して地域で活躍できる、ひと・まちづくり ・ワークライフバランスへの取り組みが中心になっていて、個々の取り組みに対する努力は評価できるが、ワークライフバランスの推進そのものが多難で、現状では役割を果たすところまではいっていないのではないか。エシカル消費の促進に若い人たちが活動することで、将来的に事業所における女性の登用や地域での女性の参画につながる可能性が大きくなるのではないかと。	<ul style="list-style-type: none"> ご提言のとおり、ワーク・ライフ・バランス推進自体が多難ではありますが、地域における取組が着実に進展していくように継続的な取組を行ってまいります。 令和3年度は、ワーク・ライフ・バランス推進について、より企業と関係が近い産業経済部が中心となって、「ワーク・ライフ・バランス推進企業懇談会」を設置するとともに、推進コーディネーターと連携し、多様な働き方や多様な人材の活用など、働きやすい環境づくりを支援してまいります。 エシカル消費は、多様な世代の市民がゆるやかなネットワークでつながりあって地域課題に取り組んでいくような動きになりつつあります。実行委員会体制でのシンポジウムの開催やワークショップ型講座の実施により、若年層や女性が地域で活動できる場を広げていきます。 	第6次飯田市男女共同参画計画
		③	多様性を地域に活かす言語バリアフリー ・「やさしい日本語」の推進をはじめ、外国人住民を対象とした日本語教室の開催、高校への進学ガイダンスの実施など、役割は果たしている。今後は、外国人住民の方々のニーズにあった施策展開となっているかの検証が求められる。	<ul style="list-style-type: none"> 多文化共生社会推進コーディネーターとも連携し、外国人住民やそのコミュニティ、外国人住民支援者との日常的なコミュニケーションから、ニーズを把握し、飯田市多文化共生社会推進計画第2次改定版に掲げた取組が、外国人住民の方々のニーズにマッチするものになるように努めます。 	飯田市多文化共生社会推進計画第2次改定版(令和3年度から)
中期にむけての提言	10	①	基本目標の中期に向けた是非 ・21世紀は環境の世紀とも言われ、飯田市の将来のまちのあるべき姿「環境文化都市」の構築にも直結する基本目標であり、内容としては継続すべきである。ただし「低炭素な暮らしをおくる」という表現については、市民が日常生活でも意識しやすい言い回しとして「環境にやさしい暮らしをおくる」とすることを提言する。	<ul style="list-style-type: none"> 中期における基本目標のタイトルは、提言を踏まえて市民が日常生活でも意識しやすいものにします。 環境文化都市宣言の中でも、「環境配慮から環境優先のまちづくり」ということがうたわれております。提言をうけ、日常的に取り組んでいただきたい意味からも「地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進」をタイトルにしたいと考えます。 	・21'いいだ環境プラン
		②	中期へつなげるとき、戦略(考え方)は妥当か ・「環境モデル都市」「環境文化都市」を実現することを明記し、そのあるべき姿をどう構築していくか、という強い意思をもって戦略を組み立てるべき。それには、広く市民の参加が求められることから、例えばゴミの減量など市民にわかりやすい目標を加えることが重要。また、地球規模での取り組みも意識をして「SDGsの達成を見据えて」といった記述が必要と考える。	<ul style="list-style-type: none"> 「環境文化都市」は飯田市が目指す都市像であり、環境分野のみならず、いいだ未来デザイン2028の取組全体でその実現に向けていくことが必要であると認識しています。 ごみの減量については、中期計画においては戦略に位置付けわかりやすい目標指標も設定して取り組みを進めます。 SDGsにつきましては、いいだ未来デザイン2028中期計画全体の推進がSDGsの推進に結び付いていくとの考え方をベースにしています。環境分野も具体的取組をもってSDGsを推進してまいります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・21'いいだ環境プラン ・ごみ処理基本計画

項目	基本目標	年度戦略	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言		提言への対応状況の説明	
					(各項目ごとの提言に対する考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	その他(関連する分野別計画等)
中期にむけての提言	10		③進捗状況確認指標の妥当性 ・進捗状況確認指標の「温室効果ガス削減量」については、COP21パリ協定を受けた国の温室効果ガス削減目標や基準年にあわせて、国や県の数字と比較できるよう、また、これまでの取り組みの成果が継続してわかるような表し方を要望する。 ・KPIの「地域環境権を行使した市民の割合」については、地区が実施しても地域住民が把握しているとは限らないことから「認定地区数」と「認定事業数」を併記するよう要望する。 ・市民が広く取り組むことの成果の表れとして、3Rの推進に関連する指標、例えば1世帯あたりのゴミの排出量は長野県が全国一少ないという状況から、県内の19市との比較や年毎の推移などを示すことにより、見える化していくことを要望する。		・中期計画では、2050年にゼロカーボンシティを目指すことを目標にする方針を打ち出します。2005年を基準年として2030年度までに50%削減し、2050年に100%削減を達成することを目標に中期目標を設定します。 ・ご提言どおり地域環境権の市民への浸透度を把握する数値を「認定地区数」と「認定事業数」とし、公表してまいります。 ・ご指摘のごみ排出量の数値について、当市の数値については、前年度との比較等、できるだけ早くお示しします。他市の状況との比較につきましては、県の集計発表が翌々年度以降となりますので、やや時差が生じますが、毎年公表してまいります。	・21'いいだ環境プラン ・ごみ処理基本計画
			① 環境学習の推進と学習支援人材の発掘育成 ・昨年の提言を生かされ、より市民に近いところでの取り組みを進めており評価できる。海洋プラゴミ問題の因果関係に関する研究報告では、内陸地の優先対策は「タバコのフィルター、人工芝破片等の流出抑制」に次いで「散乱ゴミの流出抑制」などであり、このことからポイ捨て対策や適正分別の徹底を基本とする考え方は妥当と言える。		・環境学習については、環境アドバイザーらと共同で「学習プログラム」を整備し、講座を受けやすい体制を整えております。 ・学校やまちづくり委員会に、積極的に出前講座を呼びかけ、実施につなげています。 ・特に、ごみを無くす「3R」を中心に、これからも環境学習を広めていきたいと考えています。 ・ポイ捨て防止に関しては、川は海につながっているという意識を持ってもらうなど、引き続き啓発を進めます。 ・中期計画では、環境学習のさらなる推進と、それを契機にして実践の輪を広げることを戦略に位置付けます。	・21'いいだ環境プラン ・ごみ処理基本計画
			② 省エネ・創エネ・エネルギーの域産域消を進め環境と暮らし・経済が好循環する地域社会をつくる ・これまでの展開や推進は妥当と思われる。地域環境権認定事業が市内全域に広がることと、蓄電システムの普及を更に進められたい。また、太陽光パネルの寿命の問題について、市民への情報提供が必要ではないか。		・地域が主体的に再エネ事業を行い、その収益をもって地域課題解決にあたるという地域環境権認定事業は、環境、経済、社会課題の統合的向上を目指すSDGsの推進はもとより環境文化都市の一つの具現化としても引き続き普及に努めてまいります。また、財貨の域外流出を抑制し、災害時にも効力を発揮する蓄電池の普及にも努めてまいります。 ・太陽光パネルの寿命については、太陽光パネルの歴史が浅いため、現在では寿命が40年～50年とする説など諸説ありますが、太陽光発電設備の廃止による処理方法なども合わせて市民のみなさんへの情報提供を適宜に行ってまいります。 ・一般家庭の屋根に設置された太陽光パネルを撤去する場合、業者に撤去を依頼する場合は産業廃棄物の扱いとなります。自己撤去の場合には環境課までお問い合わせいただくことを含めて情報提供を行います。 ・いずれの場合も処分経費が必要となるため、売電収益からの積み立て準備等についても呼び掛けていきます。	・21'いいだ環境プラン

項目	基本目標	年度戦略	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明	
				(各項目ごとの提言に対する考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	その他(関連する分野別計画等)
中期にむけての提言	10	③	他地域との交流、対流を通じて循環と共生のまちづくりを進める ・渋谷区との「みどりの環の交流」はよい取り組みとして評価するが、このことが相互にどのような効果が期待できるのか、明確に示されたい。また、他地域との交流を進めるのであれば、地球温暖化対策として他地域がどのような取り組みをしているかを学び、発信してほしい。リニア駅と市街地を結ぶ予定の移動手段システムについて、研究途中でも市民に公開願いたい。「環境文化都市飯田の発信方法を研究する」とあるが、環境文化都市の認識が市民に広まっていない。まずは、そこから取り組むべきと考える。	<ul style="list-style-type: none"> ・国が推進する「地域循環共生圏」の構築においては、都市と地方との補完関係の構築が謳われており、具体的には都市にある資源(人、財貨)と地方にある資源(自然環境)の好循環が期待されています。当市としましても、渋谷区民に当地域の魅力に触れてもらうことで、関係人口や投資が創出され、さらに移住などへつながることを期待しています。またCO2の排出権取引や再エネ電力といった環境価値が地域間で取引される時代を見越して、引き続き交流事業を推進してまいります。 ・全国には地球温暖化対策のモデルケースも多々出てきていますので、先進地の情報を収集し市民、事業者のみなさんへ紹介しながら協働による具体的な取組へつなげていきます。 ・本年、市、バス業者、電力会社の3者によるEVバス実証実験を開始しております。こうしたことの応用などを含めてリニア駅と市街地を結ぶ移動手段については関係する部署と協議しながら適宜公開していきます。 ・「環境文化都市」は、飯田市が目指す都市像であり、いいだ未来デザイン2028におけるすべての取組がその実現に関わってきます。様々な媒体や機会を通じて市民のみなさんの理解を求め認知度を高めていきます。 	・21'いいだ環境プラン
		④	緑と生物多様性の保全 ・前年度のエコパーク・ジオパークへの取り組みに限定されていたものから、取り組みの幅が広がり評価できる。環境チェッカーが集積したデータを分析・報告する場を設けているようだが、市のウェブサイトの内容を掲載するなど、市民に発信することが求められる。	<ul style="list-style-type: none"> ・環境チェッカーは令和2年度までに14期目を数え活動が続いてきています。主務である動植物調査では、継続的な実施により情報集積が進んできており、集積されたデータは飯田市美術館と共有し、任期(1期2年)が終了した節目などで、分析・報告する場を設けています。 ・令和元年度は59名の調査員から323件の環境情報の報告を得ていますが、これまで調査員や美術館など連携機関内での共有にとどまっていたので、市のウェブサイトの内容を掲載するなど市民にも積極的に発信し、緑と生物多様性保全に多くの方に興味を抱いていただくよう取り組んでいきます。 	・21'いいだ環境プラン
2019年度成果の評価			①基本目標のねらいと取り巻く状況に対する認識の妥当性 ・概ね妥当と判断するが、飯田市環境基本計画の3つの基本理念の「循環」「共生」「参加」と、行動理念の「国際的取り組みに積極的に参加する」に連動した内容として整理すべきと考える。また、取り巻く状況の認識について、もう少し当市の状況についての記述があってもよいのではないかと。	<ul style="list-style-type: none"> ・昨今の国内外の環境を取り巻く大きなうねりに関する市の現状と、私たちの日常生活への影響については、「成果」及び「課題」において一部触れられていますが、十分とは言えません。 ・市民の日常生活での環境への取組については、21'いいだ環境プランの第5次改訂版において、より具体的に記載します。 	・21'いいだ環境プラン

項目	基本目標	年度戦略	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言		提言への対応状況の説明	
					(各項目ごとの提言に対する考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	その他(関連する分野別計画等)
2019年度成果の評価	10		②取り組みの内容に対する評価 ・進捗状況確認指標の2項目、及びKPIの各項目について「木質バイオマス燃料に活用する材の量」以外は概ね順調に推移しており、概ね妥当と思われる。環境学習プログラムにおいて、「廃棄物の3R」と「再生可能エネルギーの域産域消」をテーマに組み立て、小中学校・公民館に環境学習を提案したこと、あわせて保育園では公立の全園で「南信州いいむす21」に移行したことや、高校にも活動の場を広げるなど、若年層への働きかけは評価できる。一方で、現状では「環境モデル都市」に相応しい状況とは言い切れず、「環境文化都市」の実現を念頭に置いた取り組みが感じ取れない。		・環境文化都市として飯田市環境基本計画である21'いいだ環境プランの第5次改訂を行うとともに合わせて飯田市地球温暖化対策実行計画の第3次改訂を行い、2050年に人為的二氧化碳排出量実質ゼロを目標とするとし、具体的な施策や取組なども計画化しました。今後も目指す都市像である「環境文化都市」の実現に向けて、積極的に地球温暖化対策に取り組む「環境モデル都市」としての取組を市民、事業者、行政の協働により進めます。	・21'いいだ環境プラン ・地球温暖化対策実行計画
			① 環境意識を醸成する環境学習と地域ぐるみで取り組むエコ活動・エコライフの推進 ・概ね役割は果たしていると判断する。環境チェッカーや環境アドバイザーの存在は重要だが、取り組みの内容や成果などが市民に知られていない。地域ぐるみで取り組むエコ活動・エコライフの推進では、事業所には成果が現れているが、一般家庭の状況はどうか、そこが見えないために「地域ぐるみ」と言える状況かどうか疑問である。		・環境チェッカー、アドバイザーの取組内容や成果は、市民向けの報告会を行ったり、成果をホームページに掲載するなどして広く情報発信します。そのことにより、環境チェッカー及び環境アドバイザーの意欲の向上にもつなげ、活動の意義と効果を高めます。 ・保育園、小中学校、高校、各事業所における環境マネジメントシステムの取組を推進するとともに、環境一斉行動週間などにより各家庭におけるエコ活動の浸透を図っているところです。また、エコハウスや旧測候所を拠点にしたエコライフの普及啓発や環境学習の取組も、引き続き推進します。	・21'いいだ環境プラン
			② 再生可能エネルギーで進める持続可能な地域づくり ・役割は果たしていると判断する。地域環境権条例認定事業において、新たに5つの地区の太陽光発電事業の認定を行い、累計で11地区17事業まで増加したこと、蓄電システムの補助制度利用者も徐々にではあるが伸びていること、地元の新電力会社と協定、契約の締結によって、再生可能エネルギーの域産域消を推進するなど、評価できる。KPIの「木質バイオマス燃料に活用する材の量」が減少傾向にあるが、その理由を明らかにし対策をとる必要があるのではないかと。		・これまで進めてきた木質バイオマス(木質ペレット)事業は、製造や流通に雇用を生むなど地域経済の振興及び森林活性化などの効果をもたらしてきましたが、ここに至り大口の供給先であった民間温泉施設の閉鎖などの影響を受けて出荷量が伸び悩んでいます。今後も計画的に公共施設におけるペレットストーブの導入を進め需要拡大に努めてまいります。	・21'いいだ環境プラン ・地球温暖化対策実行計画
			③ リニア時代を見据えた飯田版地域循環共生圏実現に向けた地域づくり ・この戦略の現状は、今後に向けての検討、協議、計画策定の段階が殆どで、現時点では評価が難しい。自転車事業について「台帳整備」とあるが、10年が経過して設備の老朽化が進むなか、今後の方向性が見えない。利用状況等の分析をはじめ、成果が見えないなかでどう判断するのか。		・脱炭素社会に向けての移動手段として自転車は有効ですが、市が所有する自転車の共同利用の仕組みについては見直しを行い、電動アシスト自転車への購入補助制度などの誘導策等に移行していくことを検討します。	・21'いいだ環境プラン ・地球温暖化対策実行計画

項目	基本目標	年度戦略	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明	
				(各項目ごとの提言に対する考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	その他(関連する分野別計画等)
2019年度成果の評価	10	④	緑と生物多様性の保全 ・ジオガイドが新たに6名誕生するなど、エコパーク、ジオパークへの活動は評価するが、これに限定されていて、当市全体の緑と生物多様性への取り組みは見られず、積極的に役割を果たしたとは思えない。南アルプスへの取り組みも伊那市に依存するところが大きいのではないかと。	<ul style="list-style-type: none"> ・緑と生物多様性の保全に関する取組は、様々な部署で実施されています。 ・林務課では、育樹祭等やいいだ森林学校など森林の管理講習会の開催や、地域産材利用の促進などを行い、緑に親しみ、森林が効果的に活用される取り組みを実施しています。 ・美術博物館では、里山の生物パノラマ展示をはじめ、昆虫・動物・植物など多岐にわたる各種自然講座を開催し、市民に生物多様性の見聞を広めています。 ・環境課における、生物観察会は、松川と野底川での水生生物に限られており、昆虫や動植物への拡大ができればと考えています。 ・南アルプス ユネスコエコパークと日本ジオパークの取組については、事務局である伊那市の主導はありますが、当市も環境課が統括しながら、美術博物館、生涯学習・スポーツ課文化財部門、観光課、自治振興センター・公民館等が連携して、ジオガイドの育成や、大地や文化を学ぶ学習事業の企画開催、案内板の整備、文化財指定、エコジオツアーの推進等の活動を行っています。 	・21'いいだ環境プラン
			①基本目標の中期に向けた是非 ・気候変動の影響はいよいよ深刻さを増し、大規模地震発生の可能性も高まるなか、この基本目標は益々重要となる。その意味からも、近年における想定外、未経験の災害となる事態を受けての新たな取り組み、指針を立案すべき考える。また、予見が難しく大規模化する災害に備えた体制の構築については自ずと限界があるため、より専門的な経験、知識のある人(例えば退職自衛官など)を在籍させ、防災能力の向上を図る必要があるものとする。	・ご指摘のとおりより専門的な知識や経験を有する者が市役所内に在籍していることが望ましいことは承知している。現在、警察及び消防職員が危機管理室に在籍しており、各関係機関との連携も十分に図れている。職員の適性を鑑みながら経験を組織として蓄積していけるよう引き続き工夫をしていく。	
			②中期へつなげるとき、戦略(考え方)は妥当か ・戦略(考え方)については、これまでのものに加え、上記①の指摘事項を十分に勘案したうえで、また、市民の実態を正確に把握した上でステップアップを望む。	・毎年実施する市民意識調査の結果も踏まえて、実効性が上がるよう努力していきます。	
中期にむけての提言	11	③	進捗状況確認指標の妥当性 ・社会基盤整備について、河川や排水路、急傾斜地の危険箇所を把握し、その整備状況を指標に加えられたい。 ・分散避難の重要性が言われるなか、「わが家の避難計画づくり」の進捗状況についての指標が必要ではないか。 ・地域防災の要と言われる消防団員の確保の状況がわかるような指標を加えてはどうか。	<ul style="list-style-type: none"> ・飯田市が管理する準用河川113河川132kmの危険箇所を把握するために、現地調査を令和2年度から令和5年度の予定で進めており、危険箇所の把握後に指標に加える予定です。また、把握した危険箇所については地域防災計画へ搭載し、緊急性の高い箇所から整備を進めます。 ・わが家の避難計画づくりの進捗状況及び消防団員の確保状況が分かる指標化については、引き続き検討します。 ・どのような数値が「消防団の確保状況を示す指標」としてふさわしいか、また、その数値を指標として戦略計画に定めることが妥当であるかを含めて検討し、次期戦略計画策定までに結論を出します。 	

項目	基本目標	年度戦略	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明		
				(各項目ごとの提言に対する考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	その他(関連する分野別計画等)	
中期にむけての提言	11	①	命と生活を守る市民防災力の向上 ・引き続き取り組まれないが、ハザードマップや避難情報の市民への周知、災害時に市民がとるべき行動が実践化されるよう、更に注力いただきたい。	・防災ハザードマップの更新の都度説明会を実施しているが、参加者が役員に偏るなどしている現状がある。引き続き地域と連携して居住場所周辺のリスク理解と避難のあり方について積極的に周知していきたい。		
			②	みんなが安心して暮らせる防災・減災のまちづくり ・分散避難のあり方について市民の理解を深める取り組みが求められる。 ・消防団員の確保について、事業所への働きかけを強めてはどうか。また、機能別団員については林業・土木・医療など、専門性をもった技術者集団として組織してはどうか。 ・レッドゾーン内にある消防団詰所については、災害時に役割を果たせなくなるばかりか、団員に被害が及ぶ危険性がある。早急に移設されたい。	・分散避難に関する周知・啓発については引き続き積極的に実施していく。 ・現役消防団員約85%がいわゆるサラリーマン団員である現状、消防団員の勧誘に関しても、まちづくり委員会等の協力のもと地域ごとに実施している現状から、会社や事業所の経営者のご理解をいただくことは必要不可欠な状況にあります。こうしたことから、現在、消防団活動への協力についての依頼文を作成し、会社や事業主の皆様方に消防団活動へのご理解と積極的なご配慮、お協力をお願いする取り組みを実施しており、今後も継続して参ります。 ・機能別団員については、現在、機動救助隊を編成し、伐木や重機の取り扱いに優れた団員を隊員として編成し運用しており、大規模災害等に備え、今後も機動救助隊の活動を継続・強化して参ります。 ・詰所の建替えについては、建設からの経過年数や耐震性等を考慮しつつ、予算を確保しながら順次実施しております。立替施設の優先順位付けの基準として、土砂災害への対応も考慮して参ります。当面は、土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)内にある消防団詰所については気象情報を基に判断して、災害の拠点である自治振興センターへ消防車両を配置するなどの運用で対応しています。	
			③	緊急・災害時の情報伝達手段や収集機能の向上 ・緊急時の情報、避難に関する情報の入手手段で、3人に2人が防災行政無線と回答し、その割合が増加していることは、防災行政無線が基本的に屋外にいる人向けのものであることの理解が、市民に進んでいないことの現れではないか。情報入手のベストミックスを構築するためにも、詳細な実態把握が求められる。 ・災害時に、地区の防災拠点・避難施設となる各地区自治振興センターの機能強化が求められる。フリーWi-Fi化に至急取り組まれない。	・防災行政無線デジタル化整備事業において、屋外で何かあったことがわかる程度の音の到達を事業の方針としており、そのことを地域における説明会でも周知を行っている。様々な情報伝達手段の整備を並行して準備しており、ベストミックスを構築できるよう努力していく。 ・防災拠点におけるWi-Fiの整備については中期的な課題と認識しており、防災行政無線デジタル化整備事業の完了後に検討していきたい。	
			④	災害時にも都市機能が維持できる社会基盤の戦略的強靱化 ・河川や水路の整備については、昨年より河川台帳の整備を求めている。早急な整備を。レッドゾーンで人家のある区域においては、法面保護や防護柵の設置などについて、関係機関と協議して取り組まれない。 ・近年の降水状況から、重要水防箇所などについて見直す必要はないのかどうか。また、市民に伝わっているのかどうか、検証が必要と思われる。	・重要水防箇所に限らず地域全体のリスクを周知する必要があると認識しており、引き続き地域と連携する中で周知に努めていきたい。	

項目	基本目標	年度戦略	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明	
				(各項目ごとの提言に対する考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	その他(関連する分野別計画等)
中期にむけての提言	11	年度戦略(小戦略)全般 ・昨年も提言したが、高齢者への交通事故対策は基本目標11から外し、成果指標をもった行政計画を策定して別建てで取り組んではどうか。基本目標の11は、災害対策に絞るべきでは。		・一番身近な危険・社会リスクである交通事故から市民の命を守る事業であり、安全安心や減災に関する取り組みであることから現状のままと考えています。	
2019年度成果の評価		① 基本目標のねらいと取り巻く状況に対する認識の妥当性 ・ねらいと取り巻く状況に対する認識については概ね妥当と判断するが、状況の認識において市民の防災意識の現状についての分析が不足しているのではないかと。		・ご指摘を踏まえ、現状の分析を進めます。	
		② 取り組みの内容に対する評価 ・防災行政無線のデジタル化、ハザードマップの更新、土砂災害特別警戒区域の住民に対する情報伝達訓練の実施など評価できる。 ・テーマが市民の生命と財産に直結するだけに、市民の防災意識の更なる向上、防災訓練のあり方、情報の伝達手段、消防団員の確保、河川排水路や急傾斜地対策等の社会基盤整備など、更に充実した取り組みが望まれる。		・引き続き限られた財源とマンパワーの中で対応していきます。	
		① 命と生活を守る市民防災力の向上 ・基本目標達成のための役割は概ね果たしている。ハザードマップの更新、防災講話の出前講座などにより、災害時に市民がとるべき行動の理解が進んだことは評価できる。 ・近年多発する豪雨災害はいつ当地に起きるかも知れず、市民の防災意識の向上と、災害時には迅速な行動がとれるよう、ハザードマップの更新、地区説明会、わが家の避難計画づくりを、スピード感をもって進められたい。		・より効果的に各種啓発事業が展開できるよう地域と連携して実施していきます。	
		② みんなが安心して暮らせる防災・減災のまちづくり ・基本目標達成のための役割は概ね果たしていると思われるが、避難訓練のあり方、避難所開設・運営訓練については、実践的な訓練を行う地区もでてきているが、地区によるバラツキもあることから、評価は分かれている。 ・消防団員の確保について、新たな試みをされていることは評価するが、なお一層の取り組みの強化が望まれる。		・全地区一律で底上げを図ることは、地域の自主性との兼ね合いもあり厳しいものがある。より必要性を認識してもらえよう地域に対して訴えていきたい。 ・飯田女子短期大学での学生団員の勧誘、消防団活動の情報をSNSを利用して発信するなど、今後も積極的に消防団確保に向けて取り組んで参ります。	

項目	基本目標	年度戦略	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明	
				(各項目ごとの提言に対する考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	その他(関連する分野別計画等)
2019年度成果の評価	11	③	<p>緊急・災害時の情報伝達手段や収集機能の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本目標達成のための役割は果たしている。レッドゾーンの住民に対しての連絡網が整備され、連絡体制が整ったこと、防災行政無線のデジタル化が計画的に進められている、など評価できる。 「緊急時の情報、避難に関する情報入手手段」で、テレビやメールの割合が上下している、屋外のスピーカーの割合が上がって3人に2人、という状況が望ましいのか、検証が必要。 減災に重要な役割を果たすと思われる、情報収集機能についての取り組みがなされていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 災害情報伝達手段にかかる分析については、引き続き整備状況の進捗を踏まえて検証していきたい。 情報収集機能の強化については課題であると認識しているが、これといった決定打もない状況である。中期的に解決を図りたい。 	
		④	<p>災害時にも都市機能が維持できる社会基盤の戦略的強靱化</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本目標達成のための役割は概ね果たしている。橋梁の長寿命化、妙琴浄水場や都市公園の整備などを計画的に進められている点は評価できる。 河川や排水路、下水道の老朽化への対応、レッドゾーンの防護壁、法面保護などの対策は不十分であり、災害危険箇所の見直しと迅速な対応が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> R元年度に橋梁長寿命化修繕計画の見直しを行い計画に基づいて進めています。都市公園の公園施設長寿命化計画については、令和3年度に見直しを予定しています。 飯田市が管理する準用河川113河川132kmの危険箇所を把握するために、現地調査を令和2年度から令和5年度の予定で実施しています。 例年実施する職員による定期点検に加え、地区要望からの危険箇所を調査し、緊急性の高い箇所から対応を進めます。 <p>【下水道の老朽化について】</p> <p>下水道管の老朽化対策は、今まで長寿命化対策として管路の更生工法による改築を進めており、耐用年数50年を経過した管路延長約32.7kmの約76%にあたるL=24.7km実施済みである。また、H26からは地震対策として人孔管口耐震化等を計画的に進めている状況である。(R2年度末現在)</p> <p>令和3年度からは管路・処理施設それぞれにリスク評価や影響度、発生確率等の考慮し、点検調査、改築を最適化するため策定したストックマネジメント計画に基づき、超長期的な視点で長寿命化対策を実施する予定である。処理施設の耐水化を含め、引き続き下水道施設の災害リスク軽減と基盤強化を図る。</p>	下水道ビジョン
中期にむけての提言	12	①	<p>基本目標の中期に向けた是非</p> <ul style="list-style-type: none"> リニア時代を支える都市基盤の整備を引き続き推進されるとともに、その整備効果の地域振興への活用が中期へ求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> 市全体あるいは南信州地域全体の地域振興の観点からリニア駅周辺や座光寺スマートIC及び関連道路等の各種施設の整備を進め、広域交通拠点及び広域的道路ネットワークの機能強化をはかります。 	

項目	基本目標	年度戦略	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言		提言への対応状況の説明	
					(各項目ごとの提言に対する考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	その他(関連する分野別計画等)
中期にむけての提言	12		②中期へつなげるとき、戦略(考え方)は妥当か <ul style="list-style-type: none"> ・リニア関連整備は、地元や地権者等の気持ちに寄り添いながら引き続き丁寧な推進するとともに、市民の合意形成に向けた具体的な取り組みや成果への結びつきを明確にされたい。 ・事業推進はもとより財政面においても、国や県などと十分に連携が必要。 ・リニア都市基盤整備を、地域や市民全体へ生かし発展させるための活用戦略が必要となってくると考えることから、中期の戦略として考えられたい。また、ブランディングやシティプロモーションも重要度が増してくると考える。 ・ねらいの「リニア中央新幹線事業の推進」への偏重の是正が必要。「地域公共交通の構築」や「情報基盤の整備」に関しては、SDGs、循環共生社会やソサエティ5.0時代などを生かした戦略の組立てが重要。 		<ul style="list-style-type: none"> ・事業推進には、移転をお願いする皆様等多くの関係者のご理解とご協力が不可欠であることから、こうした関係者のご意向や環境影響等に十分配慮しながら、これまで以上に丁寧な説明と寄り添った対応に努めていきます。また、市民の合意形成に向けては、市の広報等のほか、各種の団体や小中高の学校での説明や、大型店舗での模型展示等、市民の皆さんにデザインノートに対する理解を深めて頂くための取り組みを進めてきています。今後は、こうした取組みに加えて、駅周辺整備に向けた方針や考え方を公表する仕組みの構築を図っていきます。 ・国や県(リニア推進整備局、南地域振興局、飯田建設事務所)等の関係機関との密接な連携のもと、財源の確保等に努めていきます。 ・市民や地域と議論をしながら、リニア駅周辺をはじめとする「リニア・三遠南信時代を支える都市基盤」を活用して将来都市像を具現化するための戦略の総体がいいだ未来デザイン2028と認識しており、ブランディングやプロモーションも市全体の視点から取り組んでいきます。 ・SDGs、循環共生社会、Society5.0への対応はもとより、新型コロナウイルスの影響等、今後まさに価値観そのものが大きく変容することが想定されますが、こうした情勢の変化に対して、未来デザイン2028に掲げる都市像実現に向けた事業等を通じて、市民とともに考えていけるよう取り組みます。 	リニア駅周辺整備基本設計
			③進捗状況確認指標の妥当性 <ul style="list-style-type: none"> ・リニア整備と地域公共交通の関係性を整理したうえで、現在の指標を見直されたい。 ・KPIや戦略計画ごとの指標の設定を充実されたい。 		<ul style="list-style-type: none"> ・リニアの整備効果を、市内や下伊那地域、さらには上伊那地域を含む県内に波及していく上で、地域公共交通を含めた二次交通の在り方と、それと連動する形で各各地域の拠点へと誘う上でのリニア駅周辺の整備が重要です。 ・実施設計で具体的な方向性がまとまった段階で、戦略計画も含め必要な指標を改めて設定することとしますが、この視点をしっかり踏まえて全体事業を進めていきます。 	
			①リニア本線及び関連事業の整備推進 <ul style="list-style-type: none"> ・地元や地権者等の気持ちに寄り添いながら引き続き丁寧な推進が求められる。 		<ul style="list-style-type: none"> ・事業の推進には、移転をお願いする皆様をはじめ、関係する多くの方々のご理解とご協力が不可欠です。移転に伴う様々な課題や悩みの解決に向けては、関係者や住民の皆様が目線に十分に配慮しながら、これまで以上に丁寧な説明と寄り添った対応に努めていきます。 	

項目	基本目標	年度戦略	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明	
				(各項目ごとの提言に対する考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	その他(関連する分野別計画等)
中期にむけての提言	12	②	<p>リニア駅周辺の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> リニア駅周辺整備の実施設計に向けて、駅および駅周辺における利用者目線での十分な検討が求められる。 プロジェクトの検討状況や計画策定の考え方などを適時市民へ公表されたい。 アリーナ構想を掲げる広域連合との連携を図られたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 実施設計では、デザインノートに掲げる理念の具現化に向け様々な検討を行いますが、利用者目線での検討はその大きな柱となっています。現在進めている土木の実施設計はもとより、今後の建築設計においても、この視点を十分踏まえながら、な検討を進めていきます。 実施設計における駅周辺整備の方向性や、プロジェクトの検討状況については、市議会等で報告し議論頂くとともに、なるべく多様な世代・立場の市民の意見を反映できるよう、公表の方法や場について検討し、その仕組みを構築して実施していきます。 南信州広域連合で検討を進めている複合施設に関しては、その議論の進捗状況を踏まえつつ、地権者をはじめとする地元の意向にも十分に配慮しながら、連携して取り組みます。 	
		③	<p>駅勢圏(駅の利用が見込まれる地域)拡大に向けた道路ネットワークの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 国、県道の事業計画や進捗状況を的確に把握して市民に伝えるとともに、事業の早期実現に向けた取り組みを考えられたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 国県道については、事業主体・管理主体である国や県と連絡調整を密にして、進捗状況を的確に把握し、適時的確に市民へ必要な説明ができるよう、説明の機会や伝達手段を工夫して取り組みます。 国、県等への要望は、他の自治体や関係団体と連携して活動を強化します。 	
		④	<p>リニアの二次交通の構築及び持続可能な地域公共交通の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> 具体的な事業となるような推進が必要。 乗り換え新駅の設置に関する情報開示とこれにかかる議論を進めるとともに、リニアの二次交通との戦略的な結びつきの再考が必要 	<ul style="list-style-type: none"> リニアの二次交通を構築する上では、市内や下伊那地域、あるいは上伊那地域を含む県内の各拠点と如何にスムーズに結ぶことが出来るかが重要です。南信州広域連合や伊那谷自治体会議等の場での議論を踏まえながら、交通事業者をはじめとする関係者と研究を重ねます。 持続可能な地域公共交通の構築について、高校生や高齢者等の利用者や関係地域の意見が十分反映されたものとなるよう、南信州地域公共交通網形成計画や地域公共交通改善市民会議等の議論を大切にしながら、引き続き取り組んでいきます。 特に、令和2年度から開始したEVバスについては、当市の特徴である環境・エネルギーでの活動と、リニア時代の新たな公的モビリティとを融合した事業として、その実証運行に取り組めます。 JR飯田線とリニア中央新幹線の接続については、乗換新駅というハード整備でなく、新しい交通システムを考慮した接続方法の検討と合わせて、二次交通の在り方という観点も含めて、検討を進めて行きます。 	
		⑤	<p>ICT活用による飯田の魅力づくりチャレンジ</p> <ul style="list-style-type: none"> 戦略の目的に沿ったスピード感をもった取り組みが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 前期では、目的にあるリニア時代を見据えた情報基盤の整備として、観光拠点施設等への公衆無線LANの整備に取り組み、来訪者等の利便性の向上を図りました。 中期では、前期の目的を踏まえつつも、現在、国が強力に推進する社会全体のデジタル化に対応していくため、まずはコロナ禍で顕在化した行政分野のデジタル化の必要性に対応します。 	

項目	基本目標	年度戦略	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明	
				(各項目ごとの提言に対する考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	その他(関連する分野別計画等)
中期にむけての提言	12	⑥	<p>リニア時代を見据えた良好な土地利用の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いいだ山里づくり推進計画による土地利用方針に対する市民の理解度を深める取り組みが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・いいだ山里街づくり推進計画は、国土利用計画第3次飯田市計画や土地利用基本方針に掲げる「拠点集約連携型都市構造の推進」と「山・里・街の暮らしの実現」に向けた推進計画であり、地域の将来像や暮らしのあり方などの大きな方向性を示したものです。 ・一方、地域では各々に基本構想・基本計画が策定され、それに基づき地域独自の取り組みが行われています。 ・地域の特性や個性に応じた取り組みを推進するには、地域住民の皆さんが中心となって検討いただくことが重要であり、地域における土地利用・景観のあり方とルールづくりの検討などの機会に、まちづくり委員会等に説明を行いながら、市民の理解度を高められるよう取り組みます。 ・また全市的な課題や広域的な課題などの検討については、市から積極的に地域に対して市の方針などを示しながら、市民との協働で取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国土利用計画第3次飯田市計画 ・飯田市土地利用基本方針(都市計画マスタープラン) ・飯田都市計画 ・飯田市景観計画 ・飯田市緑の基本計画 ・いいだ山里街づくり推進計画(飯田市版立地適正化計画)
			<p>①基本目標のねらいと取り巻く状況に対する認識の妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ねらいの「リニア中央新幹線事業の推進」については、概ね妥当と考えるが、リニア関連事業以外の事業においては、やや推進力が弱い。 ・SDGs、循環共生社会、ソサエティ5.0時代などを生かしていくことは評価するが、情勢の変化への対応や市民への浸透は不十分。 	<ul style="list-style-type: none"> ・駅勢圏拡大に向けた道路ネットワークの整備、リニアの二次交通と持続可能な地域公共交通の構築、ICT活用による飯田の魅力づくりチャレンジ、リニア時代を見据えた良好な土地利用の推進等については、リニア時代を見据えリニア駅周辺を核とした地域振興を進めていく中で、今後取組をさらに強化していきます。 ・SDGs、循環共生社会、Society5.0への対応はもとより、新型コロナウイルスの影響等、今後まさに価値観そのものが大きく変容することが想定されますが、こうした情勢の変化に対して、未来デザイン2028に掲げる都市像実現に向けた事業等を通じて、市民とともに考えていけるよう取り組みます。 	
2019年度成果の評価	12	②	<p>取り組みの内容に対する評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅周辺整備基本設計、代替地整備などリニア中央新幹線事業の取り組みが計画に沿って進められたことは評価する。 ・しかし、「リニア中央新幹線事業の推進」における市民全体の合意形成に向けた取り組みは十分とは考えられない。 ・「リニア中央新幹線事業の推進」への偏重から、「地域公共交通の構築」や「情報基盤の整備」に関する取り組みや成果指標は十分ではない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡工区の問題等不確定な要素はあるものの、県と同様、市でも2027年開業でも対応できるよう、今後も計画に沿って必要な事業を進めていきます。 ・市の広報等のほか、各種の団体や小中高の学校での説明や、大型店舗での模型展示等、市民の皆さんにデザインノートに対する理解を深めて頂くための取り組みを進めてきています。今後は、こうした取組みに加えて、駅周辺整備に向けた方針や考え方を公表する仕組みの構築を図っていきます。 ・「地域公共交通の構築」や「情報基盤の整備」についても、リニア時代を見据える中、二次交通の整備や国のデジタル化等の動きと連動しながら検討を進めていきます。 	

項目	基本目標	年度戦略	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明	
				(各項目ごとの提言に対する考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	その他(関連する分野別計画等)
2019年度成果の評価	12	①	<p>リニア関連事業の前提となる環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・代替地整備事業が計画に沿って進められていることを評価する。 ・重点協議区域、及び広域連合のアリーナ構想の進捗状況が見えないことで、関係者の不安が増長している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・丹保・北条地区や唐沢・宮の前地区の代替地セについては、新型コロナウイルス感染症や豪雨災害等により、工程に遅れが生じてはいるものの、なるべく早期の完成に向けて引き続き取り組んでいきます。また共和の代替地についても、必要な調査を前倒ししながら、早期の工事着手・実施・完成に向け取り組んで参ります。 ・重点協議区域及び広域連合のアリーナ構想については、地元地域・地権者への相談や協議等を重ねながら、リニア駅周辺整備と連動させる形で検討を進めていきます。 	
		②	<p>「信州・伊那谷の個性で世界を惹きつけ、世界へ発信する玄関口」としてのリニア駅周辺の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅周辺整備基本設計の完了、デザインノートのまとめなどの進捗については評価する。 ・市民への周知や市民の理解度は十分ではない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、実施設計でデザインノートに掲げる理念の具現化に向けて3プロジェクト体制で検討を重ねています。 ・市の広報等のほか、各種の団体や小中高の学校での説明や、大型店舗での模型展示等、市民の皆さんにデザインノートに対する理解を深めて頂くための取り組みを進めてきています。今後は、こうした取組みに加えて、駅周辺整備に向けた方針や考え方を公表する仕組みの構築を図っていきます。 	
		③	<p>駅勢圏(駅の利用が見込まれる地域)拡大に向けた道路ネットワークの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・座光寺スマートIC関連事業の進捗は評価できる。 ・国、県道事業の状況が、市民への説明機会が不足し、市民に見えない 	<ul style="list-style-type: none"> ・座光寺SIC関連事業については、2021年3月の供用開始後も引き続き関係機関と連携して、全体の早期完成に向けて取り組んで参ります。 ・進捗状況に応じ適時市民への必要な説明がなされるよう、説明の機会や伝達手段を工夫して取り組みます。 ・国や県と協議、調整を行い、工夫しながら事業の状況を提供していきます。 	
		④	<p>リニアの二次交通の構築及び持続可能な地域公共交通の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たなモビリティ検討チームの発足は評価するが、成果はこれから。 ・地域公共交通は市民生活のうえでも重要であるがゆえに、持続可能なシステムの構築や運用の進捗状況は不十分。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たなモビリティは、リニア時代の二次交通を検討する上で欠かせない論点であることから、まずは導入に必要な条件と可能性の検証等を先行させ、具体的な方向性を見いだせた段階で、具体的な検討を始めることとなる。 ・持続可能な地域公共交通の構築について、高校生や高齢者等の利用者や関係地域の意見が十分反映されたものとなるよう、南信州地域公共交通網形成計画や地域公共交通改善市民会議等の議論を大切にしながら、引き続き取り組んでいきます。特に、令和2年度から開始したEVバスについては、当市の特徴である環境・エネルギーでの活動と、リニア時代の新たな公的モビリティとを融合した事業として、その実証運行に取り組めます。 	

項目	基本目標	年度戦略	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明	
				(各項目ごとの提言に対する考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	その他(関連する分野別計画等)
2019年度成果の評価	12	⑤	地域の課題解決に資するICT活用 ・事業の推進が、必ずしも戦略の目的に沿った形となっていない。 ・公衆無線LAN整備の取り組みはされたが、地域課題解決に資する水準の成果となっていない。	・2019年度の取組は、2017年度末から整備した公衆無線LANから把握できるデータや、利用者アンケートから公衆無線LANの利用促進に取り組みましたが、その他基盤の具体的な進展には至っておりません。 ・中期では、デジタル化や先端技術を活用して市民や来訪者の利便性向上に取り組むこととし、まずは、行政のデジタル化について、専門家や民間事業者を交え検討し、実装可能なことから実践します。	
		⑥	リニア時代を見据えた良好な土地利用の推進 ・立地適正化計画の飯田市版「いいだ山里街づくり推進計画」の策定は評価する。 ・具体的な成果指標がなく、基本目標の達成のために役割を果たしているかわからない。	・これまでの事務事業における指標は、地域土地利用方針や地域景観計画の策定や変更が行われた数を示してきましたが、地域ごとの課題の内容や段階を分けて検討するなど地域ごとに取組み状況が異なるため、地域の検討に取り組んでいる地区数(活動中)とする活動指標に修正していきます。	・国土利用計画第3次飯田市計画 ・飯田市土地利用基本方針(都市計画マスタープラン) ・飯田都市計画 ・飯田市景観計画 ・飯田市緑の基本計画 ・いいだ山里街づくり推進計画(飯田市版立地適正化計画)